

令和元年度

南アルプス市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

南アルプス市監査委員

南ア監第8-4号  
令和2年8月18日

南アルプス市長 金丸一元様

南アルプス市監査委員	望月健二
同	野田正貴
同	花輪進

令和元年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査をしたので、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

### 令和元年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	2
4. 審査の結果	2
5. 審査の概要と意見	
(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	3
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	34
○国民健康保険特別会計	
○後期高齢者医療特別会計	
○介護保険特別会計	
○居宅介護予防支援事業特別会計	
○芦安農業集落排水事業特別会計	
○温泉給湯事業特別会計	
○山梨県北岳山荘管理事業特別会計	
○芦安簡易水道事業特別会計	
○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○土地取得造成事業特別会計	
(4) 財産に関する調書	45

### 令和元年度南アルプス市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	49
2. 審査の期間	49
3. 審査の方法	49
4. 審査の結果	49
5. 運用の状況	49
○令和元年度南アルプス市土地開発基金運用状況	
○令和元年度春仙美術館資料取得基金運用状況	
○令和元年度農業振興資金貸付基金運用状況	

(注)

- ①数値については、原則として単位未満四捨五入であるため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。
- ②比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③構成比(%)は、原則として合計が100%となるよう一部調整した。
- ④収入率等の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差し引きである。
- ⑤各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- ⑥各表中の「-」は、該当数値の無いものである。

# 令和元年度南アルプス市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 1. 審査の対象

令和元年度南アルプス市	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
同	山梨県北岳山荘管理事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算

## 2. 審査の期間

令和2年6月24日から令和2年8月4日まで

### 3. 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書その他関係書類が法令に準拠して処理されているか関係職員から説明を聴取するとともに、決算計数の確認及び予算の執行状況と事務処理の適否、さらに財産の継承の状況等について審査を実施した。

### 4. 審査の結果

審査に付された審査対象会計の決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも正確であり、各決算の内容・予算執行状況についても概ね適正妥当であると認められた。

## 5. 審査の概要と意見

### (1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

令和元年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

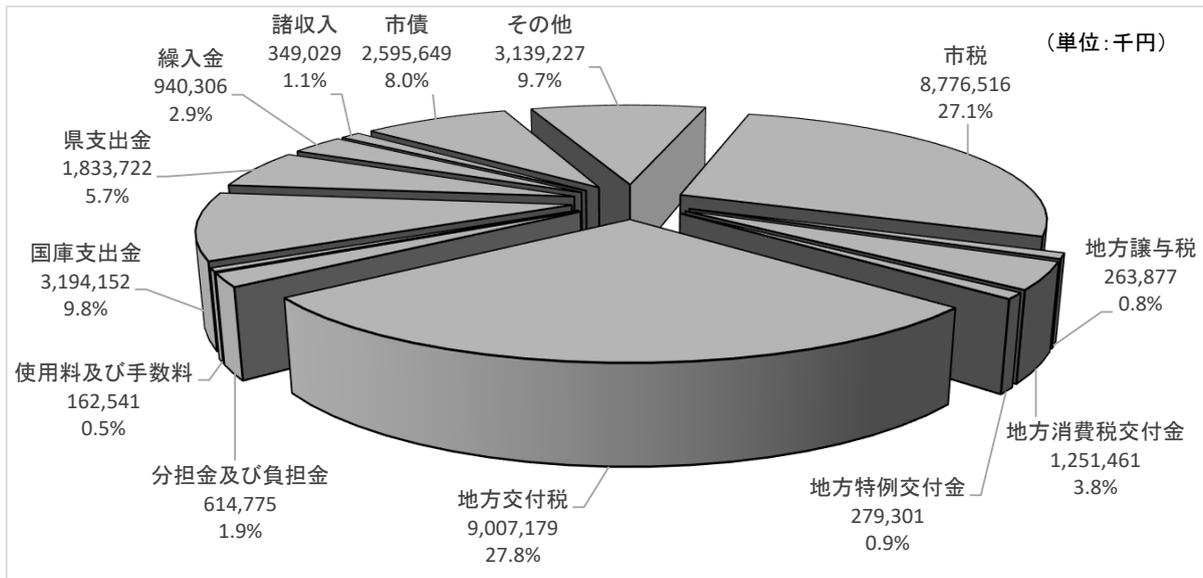
区 分	予 算 現 額	決 算			執 行 率		
		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	33,107,619,000	32,407,734,566	30,799,642,743	1,608,091,823	97.9	93.0	
特 別 会 計	国民健康保険	7,468,239,000	7,381,864,801	7,202,938,310	178,926,491	98.8	96.4
	後期高齢者医療	1,348,557,000	1,326,728,379	1,325,000,415	1,727,964	98.4	98.3
	介護保険	6,278,737,000	6,156,344,210	5,908,382,193	247,962,017	98.1	94.1
	居宅介護予防支援事業	5,369,000	5,871,179	4,508,893	1,362,286	109.4	84.0
	芦安農業集落排水事業	33,568,000	32,944,056	32,615,306	328,750	98.1	97.2
	温泉給湯事業	28,482,000	28,001,992	24,714,675	3,287,317	98.3	86.8
	山梨県北岳山荘管理事業	81,473,000	81,624,105	77,725,872	3,898,233	100.2	95.4
	芦安簡易水道事業	60,438,000	53,781,410	53,728,708	52,702	89.0	88.9
	芦安恩賜県有財産保護財産区管理会	13,071,000	13,451,799	213,920	13,237,879	102.9	1.6
	中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会	5,981,000	5,961,025	276,324	5,684,701	99.7	4.6
計	高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会	10,696,000	11,014,757	439,816	10,574,941	103.0	4.1
	城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会	1,458,000	1,469,932	287,440	1,182,492	100.8	19.7
	雨鳴山恩賜県有財産	453,000	306,811	144,678	162,133	67.7	31.9
	土地取得造成事業	7,793,000	7,790,920	4,988,792	2,802,128	100.0	64.0
計	15,344,315,000	15,107,155,376	14,635,965,342	471,190,034	98.5	95.4	
合 計	48,451,934,000	47,514,889,942	45,435,608,085	2,079,281,857	98.1	93.8	

\*南アルプス市においては、一般会計に14の特別会計を加えた会計で財政運営がなされている。

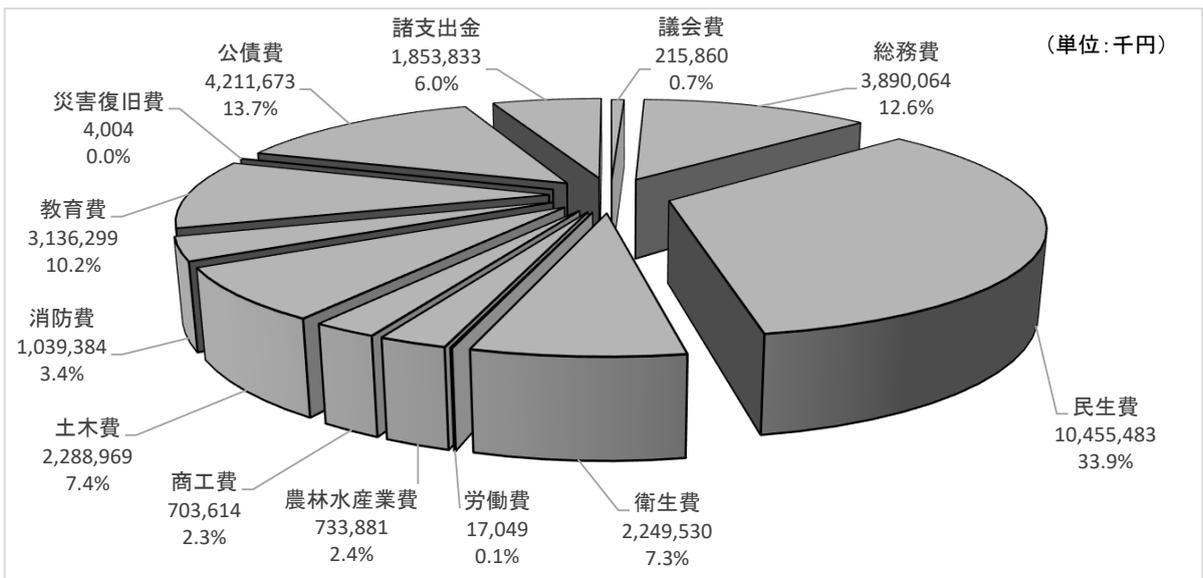
# 令和元年度

## 一般会計決算額

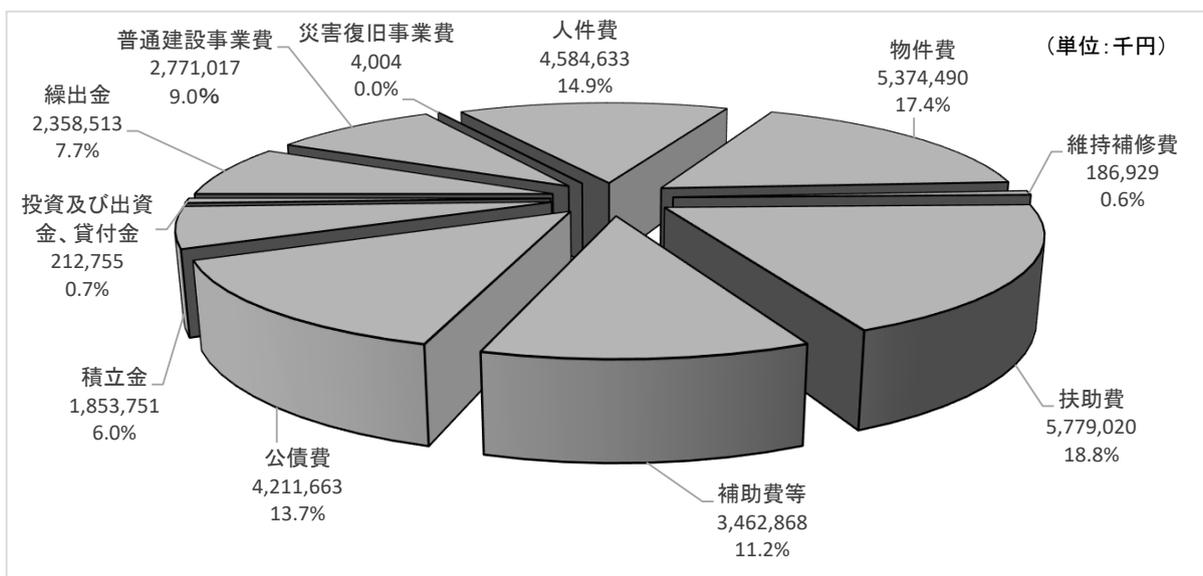
### 1 歳 入 (総額 32,407,735 千円)



### 2 歳 出 (総額 30,799,643 千円)



### 普通会計性質別歳出決算額 [地方財政状況調査から] (総額 30,799,643千円)



## (2) 一般会計

### 歳入歳出決算の審査意見

令和元年度一般会計当初予算額は、歳入歳出それぞれ 27,275,128 千円とされ、その後の補正予算額 4,936,269 千円、さらには前年度からの繰越額 896,222 千円を含めた予算現額は、33,107,619 千円であった。

歳入決算額は、32,407,735 千円で、前年度比 1,748,548 千円、5.1%の減少であり、歳出決算額は 30,799,643 千円で、前年度比 1,693,946 千円、5.2%の減少であった。

平成30年度まで歳入・歳出とも3年連続で合併後最大規模の決算額を更新してきたが、減少に転じた。

歳入総額と歳出総額の差額である形式収支額は、1,608,092 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 151,173 千円を差し引いた実質収支額は、1,456,919 千円となった。

また、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 141,262 千円の赤字であった。

歳入総額に占める自主財源の割合は 42.7%で、前年度より 6.3 ポイント上がり、金額は、1,404,773 千円増加した。

一方、依存財源の割合は 57.3%で、前年度より 6.3 ポイント下がり、金額も、3,153,322 千円の減少となった。

自主財源の増は、市税、寄附金、繰入金、によるものであり、依存財源の減は、主に市債によるものである。

自主財源の根幹をなす市税は、8,776,516 千円で、前年度比 149,362 千円、1.7%増加した。

税目別では、市民税は個人市民税が納税義務者の増と所得割額の増額により 66,215 千円(1.9%)増収となった。法人市民税は、昨年度にあったような多額納税法人の移出がなかったため、前年度に比べ 38,883 千円(7.7%)増額し、収入額 545,588 千円となった。

固定資産税は、地価の下落幅が少なくなってきたことと、新築家屋が増えたことで、前年度に比べ 29,364 千円(0.7%)の増額となった。

軽自動車税は、税率の低い原動機付自転車の課税台数は減少しているが、税率の高い軽自動車(自家用四輪車)の課税台数が増加し、前年度に比べ 15,315 千円(5.6%)増額となった。

たばこ税は、旧3級品紙巻たばこが税率改正により販売本数が前年度より大幅に下がり、その一方で、それ以外の製造たばこの収入が僅かながら増えたことにより前年度に比べ 409 千円(0.1%)の微増となった。

入湯税は、農業体験実習館「樹園」の利用者(入湯客)が減少し、前年度に比べ 826 千円(8.8%)減収となった。

不納欠損額は 44,557 千円で、前年度に比べ 8,178 千円(22.5%)増額となった。この内訳は、固定資産税が 11,159 千円(41.6%)増、市民税が 2,647 千円(31.4%)減、軽自動車税が 334 千円(29.1%)減であった。

また、収入未済額は 328,727 千円で、前年度に比べ 68,615 千円(17.3%)減少した。この内訳は、市民税が 18,662 千円(16.0%)減、固定資産税が 47,144 千円(17.8%)減、軽自動車税が 2,809 千円(17.0%)減であった。

徴収率は現年・滞納繰越を合わせ、95.92%と前年より 0.71%増加した。現年分は 99.02%で合併後初めて 99%を超え、過年分も 27.61%で昨年度を大幅に上回るなど収税対策の充実は評価できる。

寄附金は、ふるさと納税サイトの拡大、返礼品申込件数の構成比が 75.6%を占めるシャインマスカットの人気により、ふるさと納税寄付額が 1,292,148 千円で、前年度比 546,187 千円(73.2%)増加した。

一般会計歳入全体の収入未済額は、394,954 千円であり、内訳は市税が 328,727 千円、保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金が 5,053 千円、社会福祉費負担金 138 千円、学校給食費負担金が 8,289 千円、市営住宅使用料が 27,370 千円、社会福祉手数料 124 千円、弁償費 9,094 千円、雑入 16,159 千円である。

税、各種料金とも、関係する課と連携を執り、負担能力がありながら納付がない滞納者に対しては、関係法令に基づいた差し押さえなどの厳格な対応により、未収の解消に努められたい。

不納欠損額については、市税が 44,557 千円、保育料が 403 千円である。

年々生活困窮者などが増えている状況にはあるが、安易な不納欠損は市民の納税意識の低下につながりかねず、税負担の公平性を保つ観点からも慎重かつ適正に対応をすべきものである。しかしながら、債務者の所在不明等により徴収不能のもので消滅時効が成立しているものや私債権管理条例に基づき債権等を放棄せざるを得ないものなどについて、いつまでも滞納整理対策を講ずることは債権管理上好ましくないので、適切に不納欠損処理を行われたい。

歳出決算について、性質別にみると、義務的経費が 14,575,316 千円、構成比 47.3%、投資的経費が 2,775,021 千円、構成比 9.0%、その他の経費が 13,449,306 千円、構成比 43.7%である。

義務的経費のうち、人件費は 4,584,633 千円であり、前年度比 59,663 千円、1.3%の増

加となった。これは、給与改定と三つの選挙及び台風災害対応の職員手当によるものである。

扶助費は 5,779,020 千円で、施設型給付事業、児童扶養手当給付事業、介護給付・訓練等給付事業、養護老人ホーム入所措置事業、障害児通所等給付事業などの増により、対前年度比 338,080 千円、6.2%の増加となった。

公債費は、4,211,663 千円で、前年度比 361,616 千円、7.9%の減少となった。これは、将来の財政負担を軽減するために行っている繰上償還が前年度から大幅に減額したことによるものである。

投資的経費は、普通建設事業費が 2,771,017 千円で、前年度比 3,971,730 千円、58.9%の減少となった。

このうち補助事業費は、534,960 千円で、前年度比 38,231 千円、6.7%減少した。単独事業費は 2,070,579 千円で、前年度比 3,959,445 千円、65.7%減少した。これは、平成28年度から実施してきた集中的な公共施設整備の取り組みが終了したことによるものである。

その他の経費は、13,449,306 千円で、前年度比 2,244,779 千円、20.0%の増加となった。

これは、ふるさと納税事業返礼品等、下水道事業特別会計繰出金、基金積立金等の増加によるものである。

令和元年度一般会計決算を見ると、実質収支は14億5,692万円の黒字であるが、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億4,126万円の赤字となる。しかしながら、単年度収支に黒字要素である市債の繰り上げ償還と赤字要素である財政調整基金の取り崩しを加味した実質単年度収支は、1,570万円と僅かではあるが黒字であり、平成19年度以後13年間黒字を保っている。

また、実質収支比率は、7.5%と一般的に適正な範囲といわれる3~5%を上回っていると同時に、財政健全化判断比率も好調に推移するなど、引き続き健全財政は維持されている。

歳入、歳出決算規模は合併後最大規模であった昨年度決算額を下回り、平成28年度決算とほぼ同水準となった。

これを10年前の平成21年度決算と比較してみると、通常水準の行政サービスを提供するうえでの目安となる「標準財政規模」が5.1%の伸びを示しているのに対し、歳入決算額2.2%、歳出決算額2.7%の増とそれぞれ標準財政規模の伸び率を下回っている。

歳入決算額を見ると、地方税は、税源移譲等の影響で合併後最大であった平成20年度のピークの後、リーマンショックに端を発した景気の後退により落ち込んだ平成21年度決算から徐々に回復してきており、2.1%の伸びとなっているが、今後は、新型コロナウイルスの感染拡大による企業収益や消費の落ち込みによる景気への影響が懸念される。

地方交付税は普通交付税の合併算定替特例期間の終了による交付額の減収が心配さ

れたが、普通交付税算定の見直し、合併特例債償還金の交付税算入等により10.4%の増となっている。平成21年度の国庫支出金は、世界的な金融危機に対応した国の経済危機対策として交付された定額給付金給付事業交付金、地域活性化各種交付金などにより最大規模に増大していたため23.8%の減となっている。

地方債は、33.0%の減となっているが、集中的な公共施設整備の取り組みが終了したことによるものである。

歳出決算額を見ると、義務的経費は扶助費が高齢化、少子化、貧困等の社会問題を背景に80.6%の増と高い伸び率を示している。公債費は3.6%の減となっているが、これは繰り上げ償還の効果によるものである。人件費は9.6%の減と定員適正化計画の着実な推進による行財政改革の成果が数字的に表れているが、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されることにより、従前臨時的任用職員に支給する給与の歳出科目(節)は「賃金」で性質別では「物件費」に分類されていたものが、歳出科目(節)「給料」「報酬」に変更され性質別も「人件費」に分類される。このため、人件費比率や義務的経費比率が大幅に上昇するなどの影響が出ることから状況に即した財政分析を研究し、市民に分かり易く説明できる手法を構築されたい。

投資的経費は、これまで合併特例債を活用して集中的に公共施設の整備に多額の投資を行った結果、扶助費の増とともに最大規模の決算の要因となってきたが、その取り組みが一段落したことにより普通建設事業費が49.9%の減と大幅減となっている。

消費的経費は9.3%の増であるが、情報関係システムにかかる各種委託料の増などによる物件費の伸びが影響している。維持補修費は金額的には少ないが倍増となっている。

その他は、臨時的な要因ではあるが、南アルプスIC周辺開発整備基金、公共施設整備等事業基金の積み立てにより大幅増となっている。

合併特例期間が終了し、今後は安定的な財政運営が求められるが、老朽化している公共施設の改築・改修、超高齢化社会への対応や子育て支援などの社会福祉対策など今後も取り組まなければならない課題が山積しており、多額の財政負担が想定される。

こうした動向に対応しながら健全財政を堅持していくために、一層の行財政改革の推進と自主財源の確保などの歳入強化策の充実を望むものである。

実質収支額の14億5,692万円を分析すると、歳出の不用額が14億2,344万円、未収入特定財源を除いた歳入超過額が3,348万円である。トータルでは歳入欠陥は免れたものの、歳入超過は市税1億9,280万円、地方交付税1億5,451万円、ふるさと納税寄附金1億2,615万円の留保財源によるものであり、歳入欠陥は国庫支出金1億1,544万円、総務費雑入1億2,784万円、市債1億5,550万円ではほとんどが特定財源である。

特定財源の歳入欠陥は事業の縮小や不執行によるものと思われるが、仮に留保財源がなければ基金の取り崩し等で対応するなど難しい財政運営が避けられない。

こうした事態を避けるために、事業の進行管理を徹底し、進捗状況の確認とともに定期的に歳入歳出予算の執行状況を把握できる管理体制を構築されたい。

都市公園法の一部が改正され、平成30年4月1日から公園施設及び遊具の予防安全による長寿命化・安全対策のため、遊具の点検頻度は年1回を基本とすることとされた。

しかしながら、本市の遊具点検は隔年で実施することとされており、法律を遵守していない状態にある。遊具は、子供に楽しい遊びを提供する大切な道具であり、特に安全確保の必要性が高いことから最低でも法律に定められた基準を遵守すべきであり、早急に改善されたい。

基金の運用状況審査について、各基金とも適切かつ正確に運用されていると認められた。特に土地開発基金については、合併以前から、すでに行政財産として利用されているにもかかわらず一般会計で買い戻しがされず、基金財産のまま塩漬け状態で新市に引き継がれ、懸案となっていたものについて基金を原資に整理し、適正化したことは評価できる。

健全財政を維持し続けていることは敬意を表するが、今後においても、市民サービスの充実を維持しながら健全財政を堅持していくためには、職員がさらに知恵を出し、行財政改革を推進し、一層の合理化と歳入確保の強化を図ることが求められる。

市民一人ひとりが生きがいを感じ、幸福を実感できるようなまちづくりを目指し、財政規律を維持しながら、無理、無駄のない市民目線のまちづくりの実現に向け、さらに前進した取り組みを推進されることを期待する。

#### 平成21年度決算との比較

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成21年度	増 減	増減率%
歳入総額		32,407,735	31,703,086	704,649	2.2
	地方税	8,776,516	8,594,114	182,402	2.1
	地方交付税	9,007,179	8,161,614	845,565	10.4
	国県支出金	5,027,874	6,600,843	-1,572,969	-23.8
	繰越金	1,662,694	1,366,686	296,008	21.7
	市債	2,595,649	3,874,500	-1,278,851	-33.0
	その他	5,337,823	3,105,329	2,232,494	71.9
歳出総額		30,799,643	29,979,565	820,078	2.7
義務的 経費	人件費	4,584,633	5,072,606	-487,973	-9.6
	扶助費	5,779,020	3,199,368	2,579,652	80.6
	公債費	4,211,663	4,367,163	-155,500	-3.6
	義務的経費計	14,575,316	12,639,137	1,936,179	15.3
投資的 経費	普通建設事業費	2,771,017	5,528,347	-2,757,330	-49.9
	災害復旧費	4,004	0	4,004	皆増
	投資的経費計	2,775,021	5,528,347	-2,753,326	-49.8
消費的 経費	物件費	5,374,490	4,814,108	560,382	11.6
	維持補修費	186,929	93,046	93,883	100.9
	補助費等	3,462,868	3,346,407	116,461	3.5
	消費的経費計	9,024,287	8,253,561	770,726	9.3
繰出金		2,358,513	2,915,286	-556,773	-19.1
その他(積立金、投資出資、貸付金)		2,066,506	643,234	1,423,272	221.3
標準財政規模		19,478,852	18,538,817	940,035	5.1

[歳 入]

科目別の決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位:円,%)

科 目	令和元年度				平成30年度	前年度対比	
	調定額	収入済額 A	収入率	構成比	収入済額 B	収入済額(A-B)	比率(A/B)
1 市税	9,149,799,784	8,776,515,732	95.9	27.1	8,627,154,367	149,361,365	101.7
2 地方譲与税	263,877,026	263,877,026	100.0	0.8	260,539,000	3,338,026	101.3
3 利子割交付金	7,038,000	7,038,000	100.0	0.0	14,230,000	△ 7,192,000	49.5
4 配当割交付金	33,272,000	33,272,000	100.0	0.1	29,958,000	3,314,000	111.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,534,000	21,534,000	100.0	0.1	25,183,000	△ 3,649,000	85.5
6 地方消費税交付金	1,251,461,000	1,251,461,000	100.0	3.9	1,320,913,000	△ 69,452,000	94.7
7 環境性能割交付金	10,625,000	10,625,000	100.0	0.0	0	10,625,000	皆増
8 自動車取得税交付金	50,480,992	50,480,992	100.0	0.2	84,102,000	△ 33,621,008	60.0
9 地方特例交付金	279,301,000	279,301,000	100.0	0.9	59,778,000	219,523,000	467.2
10 地方交付税	9,007,179,000	9,007,179,000	100.0	27.8	8,566,062,000	441,117,000	105.1
11 交通安全対策交付金	7,395,000	7,395,000	100.0	0.0	7,864,000	△ 469,000	94.0
12 分担金及び負担金	628,658,409	614,775,693	97.8	1.9	735,825,304	△ 121,049,611	83.5
13 使用料及び手数料	190,035,371	162,541,181	85.5	0.5	165,371,835	△ 2,830,654	98.3
14 国庫支出金	3,194,151,668	3,194,151,668	100.0	9.9	2,979,970,906	214,180,762	107.2
15 県支出金	1,833,721,502	1,833,721,502	100.0	5.7	1,745,072,821	88,648,681	105.1
16 財産収入	53,649,283	53,649,283	100.0	0.2	52,999,276	650,007	101.2
17 寄附金	1,292,539,114	1,292,539,114	100.0	4.0	796,986,208	495,552,906	162.2
18 繰入金	940,305,762	940,305,762	100.0	2.9	173,963,490	766,342,272	540.5
19 繰越金	1,662,693,709	1,662,693,709	100.0	5.1	1,608,350,111	54,343,598	103.4
20 諸収入	374,281,697	349,028,904	93.3	1.1	286,625,504	62,403,400	121.8
21 市債	2,595,649,000	2,595,649,000	100.0	8.0	6,615,334,000	△ 4,019,685,000	39.2
歳 入 合 計	32,847,648,317	32,407,734,566	98.7	100.0	34,156,282,822	△ 1,748,548,256	94.9

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との増減	前年度対比
予算現額	33,107,619,000	34,896,559,000	△ 1,788,940,000	94.9
調定額	32,847,648,317	34,669,809,360	△ 1,822,161,043	94.7
収入済額	32,407,734,566	34,156,282,822	△ 1,748,548,256	94.9
不納欠損額	44,959,802	42,612,140	2,347,662	105.5
収入未済額	394,953,949	470,914,398	△ 75,960,449	83.9

歳入決算額は、32,407,734,566円で、予算額に対し699,884,434円(2.1%)の減となっており、前年と比較し1,748,548,256円減少した。

なお、調定額に対する収入率は、98.7%で、前年比0.2ポイント増加した。増減の主な内容は、繰入金766,342,272円、寄附金495,552,906円、地方交付税441,117,000円、地方特例交付金219,523,000円、国庫支出金214,180,762円、市税149,361,365円の増収となった。しかし、市債4,019,685,000円が減収となっている。

不納欠損額は、44,959,802円で、市税が44,556,802円、分担金及び負担金が403,000円であった。収入未済額は、394,953,949円で、内訳としては、市税が328,727,250円、分担金及び負担金13,479,716円、使用料及び手数料27,494,190円、諸収入25,252,793円であった。

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区分・年度	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
自主財源	13,852,049,378	42.7	12,447,276,095	36.4	1,404,773,283	111.3
依存財源	18,555,685,188	57.3	21,709,006,727	63.6	△ 3,153,321,539	85.5
合 計	32,407,734,566	100.0	34,156,282,822	100.0	△ 1,748,548,256	94.9

自主財源の構成比率は、42.7%で前年度と比較して6.3ポイント上がり、1,404,773,283円(11.3%)増加した。これは、繰入金766,342,272円、寄付金495,552,906円、市税149,361,365円が増加したことが主な要因である。

一方、依存財源の構成比率は、57.3%で、前年比6.3ポイント下がり、3,153,321,539円(14.5%)減少した。これは、地方交付税441,117,000円、地方特例交付金219,523,000円、国庫支出金214,180,762円が増加したが、市債4,019,685,000円が減少したのが主な要因である。

# 令和元年度 市税決算額

(単位:円、%)

款項	目節	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	徴収率 B/A	前年度 徴収率	比較
1 市税		8,583,719,000	9,149,799,784	8,776,515,732	44,556,802	328,727,250	95.92	95.21	0.71
1 市民税		3,944,195,000	4,153,582,349	4,050,144,229	5,783,702	97,654,418	97.51	96.93	0.58
	1. 個人	3,451,344,000	3,603,027,966	3,504,556,617	4,526,319	93,945,030	97.27	96.69	0.58
	1. 現年分	3,413,844,000	3,493,236,540	3,459,419,610	77,151	33,739,779	99.03	98.95	0.08
	2. 滞納分	37,500,000	109,791,426	45,137,007	4,449,168	60,205,251	41.11	34.27	6.84
	2. 法人	492,851,000	550,554,383	545,587,612	1,257,383	3,709,388	99.10	98.61	0.49
	1. 現年分	492,221,000	544,025,700	543,085,700	0	940,000	99.83	99.65	0.18
	2. 滞納分	630,000	6,528,683	2,501,912	1,257,383	2,769,388	38.32	16.08	22.24
2 固定資産税		3,893,168,000	4,209,748,493	3,954,433,566	37,957,200	217,357,727	93.94	93.09	0.85
	1. 固定資産税	3,863,892,000	4,180,471,493	3,925,156,566	37,957,200	217,357,727	93.89	93.04	0.85
	1. 現年分	3,808,822,000	3,916,621,000	3,869,320,601	0	47,300,399	98.79	98.54	0.25
	2. 滞納分	55,070,000	263,850,493	55,835,965	37,957,200	170,057,328	21.16	22.08	△ 0.92
	2. 国有資産等 所在市町村	29,276,000	29,277,000	29,277,000	0	0	100.00	100.00	0.00
3 軽自動車税		275,342,000	303,120,813	288,589,808	815,900	13,715,105	95.21	93.93	1.28
	1. 軽自動車税	272,342,000	299,923,913	285,392,908	815,900	13,715,105	95.16	93.93	1.23
	1. 現年分	267,492,000	283,394,400	279,342,683	2,000	4,049,717	98.57	97.65	0.92
	2. 滞納分	4,850,000	16,529,513	6,050,225	813,900	9,665,388	36.60	29.94	6.66
	2. 環境性能割	3,000,000	3,196,900	3,196,900	0	0	100.00	—	—
4 市たばこ税	1. 現年分	462,514,000	474,785,079	474,785,079	0	0	100.00	100.00	0.00
6 入湯税	1. 現年分	8,500,000	8,563,050	8,563,050	0	0	100.00	100.00	0.00
合計	1. 現年分	8,485,669,000	8,753,099,669	8,666,990,623	79,151	86,029,895	99.02	98.83	0.19
	2. 滞納分	98,050,000	396,700,115	109,525,109	44,477,651	242,697,355	27.61	25.66	1.95
	計	8,583,719,000	9,149,799,784	8,776,515,732	44,556,802	328,727,250	95.92	95.21	0.71

## 第1款 市 税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和元年度(A)	8,583,719	9,149,800	8,776,516	102.2	95.9	44,557	328,727
平成30年度(B)	8,483,474	9,060,875	8,627,154	101.7	95.2	36,379	397,342
増減 (C) = (A) - (B)	100,245	88,925	149,362	0.5	0.7	8,178	△ 68,615
増減率 (C)/(B) × 100	1.2	1.0	1.7	—	—	22.5	△ 17.3

市税収入済額は、8,776,516千円で、前年度に比べ149,362千円(1.7%)増加した。

市民税は個人市民税が納税義務者の増と所得割額の増額により収入額3,504,557千円、前年度に比べ66,215千円(1.9%)増収となった。法人市民税は、昨年度にあったようなリニア中央新幹線計画に対応した法人の移出がなかったため、収入額545,588千円、前年度に比べ38,883千円(7.7%)増収となった。

固定資産税は、収入額3,954,433千円、前年度に比べ 29,364千円(0.7%)増加した。主な要因は、地価の下落幅が少なくなってきたことと、新築家屋が増えたことで増収となった。

軽自動車税は、税率の低い原動機付自転車の課税台数は減少しているが、税率の高い軽自動車(自家用四輪車)の課税台数が増加し、収入額288,590千円、前年度に比べ 15,315千円(5.6%)増収となった。

たばこ税は、旧3級品紙巻たばこが税率改正により販売本数が前年度より大幅に下がり、その一方で、それ以外の製造たばこの収入が僅かながら増えたことにより収入額474,785千円、前年度に比べ 409千円(0.1%)微増となった。

入湯税は、利用者(入湯客)が減少し、収入額8,563千円、前年度に比べ 826千円(8.8%)減収となった。

不納欠損額は44,557千円で、前年度に比べ8,178千円(22.5%)増額となった。この内訳は、市民税が2,647千円(31.4%)減、固定資産税が11,159千円(41.6%)増、軽自動車税が334千円(29.1%)減であった。

また、収入未済額は328,727千円で、前年度に比べ68,615千円(17.3%)減少した。この内訳は、市民税が18,662千円(16.0%)減、固定資産税が47,144千円(17.8%)減、軽自動車税が2,809千円(17.0%)減であった。

不納欠損額の推移

(単位:人、千円)

税目	令和元年度			平成30年度			前年度対比		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人市民税	168	390	4,526	194	484	7,300	△ 26	△ 94	△ 2,774
法人市民税	11	14	1,258	14	14	1,131	△ 3	0	127
固定資産税	379	860	37,957	422	805	26,798	△ 43	55	11,159
軽自動車税	151	203	816	196	286	1,150	△ 45	△ 83	△ 334
合計	709	1,467	44,557	826	1,589	36,379	△ 117	△ 122	8,178

不納欠損額の理由別内訳

(単位:千円)

税目	第15条の7 第4項 ※1	第15条の7 第5項 ※2	第18条 第1項 ※3	時効消 滅税額	合計	前年比	
						前年度	前年比
普通税	1,619	19,896	23,042	10,999	44,557	36,379	122.5%
法定普通税	1,619	19,896	23,042	10,999	44,557	36,379	122.5%
市町村民税	207	1,542	4,035	1,115	5,784	8,431	68.6%
個人均等割・所得割	207	485	3,835	1,115	4,527	7,300	62.0%
法人均等割・法人税割	0	1,057	200	0	1,257	1,131	111.1%
固定資産税 (土地・家屋・償却資産)	1,352	18,277	18,328	9,817	37,957	26,798	141.6%
軽自動車税	60	77	679	67	816	1,150	71.0%

【不納欠損理由】

※1 生活困窮・所在不明等の3年経過による消滅(地方税法第15条の7第1項及び第4項)

※2 破産等に起因する無財産による即時消滅(地方税法第15条の7第5項)

※3 5年経過による時効完成(地方税法第18条第1項)

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	265,055	263,877	263,877	99.6	100.0	0
平成30年度(B)	255,000	260,539	260,539	102.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	10,055	3,338	3,338	△ 2.6	0.0	0
増減率(C)/(B)	3.9	1.3	1.3	—	—	—

地方譲与税は、263,877千円で、前年度に比べ3,338千円(1.3%)増加した。

これは、地方揮発油譲与税8,518千円(11.3%)の減、自動車重量譲与税6,802千円(3.7%)の増、令和元年度に創設され、森林の整備と保全のために全額が基金に積み立てられた森林環境譲与税5,054千円の増によるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	6,000	7,038	7,038	117.3	100.0	0
平成30年度(B)	11,000	14,230	14,230	129.4	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 5,000	△ 7,192	△ 7,192	△ 12.1	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 45.5	△ 50.5	△ 50.5	—	—	—

利子割交付金は、7,038千円で、前年度に比べ7,192千円(50.5%)減少した。

これは、利子課税(20%)のうち4分の1である5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税の収入比率の割合で県から交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	31,000	33,272	33,272	107.3	100.0	0
平成30年度(B)	31,000	29,958	29,958	96.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	0	3,314	3,314	10.7	0.0	0
増減率(C)/(B)	0.0	11.1	11.1	—	—	—

配当割交付金は、33,272千円で、前年度に比べ3,314千円(11.1%)増加した。

これは、平成15年度に創設された交付金で、配当課税のうち5%が県税として徴収され、そのうち、59.4%が市町村の個人県民税の収入比率の割合で県から交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	20,000	21,534	21,534	108	100.0	0
平成30年度(B)	34,000	25,183	25,183	74	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 14,000	△ 3,649	△ 3,649	34	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 41.2	△ 14.5	△ 14.5	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、21,534千円で、前年度に比べ3,649千円(14.5%)減少した。

これは、平成15年度に創設された交付金で、株式等譲渡所得課税のうち5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税収入比率の割合で県から交付されるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	1,251,461	1,251,461	1,251,460	100.0	100.0	0
平成30年度(B)	1,327,000	1,320,913	1,320,913	99.5	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 75,539	△ 69,452	△ 69,453	0.5	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 5.7	△ 5.3	△ 5.3	—	—	—

地方消費税交付金は、1,251,460千円で、前年度に比べ69,543千円(5.3%)減少した。

この交付金は、消費税のうち国分6.3%と併せて地方分1.7%が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口と従業者数の割合で市町村に配分され、国から県を通して市に交付されるものである。

## 第7款 環境性能割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	9,000	10,625	10,625	118.1	100.0	0
平成30年度(B)	0	0	0	—	—	0
増減(C)=(A)-(B)	9,000	10,625	10,625	118.1	100.0	0
増減率(C)/(B)	皆増	皆増	皆増	—	—	—

環境性能割交付金は、10,625千円で、令和元年度に創設された交付金である。

これは、令和元年10月1日の消費税10%に伴い自動車取得税に代わって創設された環境性能割の44.65%が市町村道の延長および面積に応じて市町村に交付されるものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	50,000	50,481	50,481	101.0	100.0	0
平成30年度(B)	75,000	84,102	84,102	112.1	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 25,000	△ 33,621	△ 33,621	△ 11.1	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 33.3	△ 40.0	△ 40.0	—	—	—

自動車取得税交付金は、50,481千円で、前年度に比べ33,621千円(40.0%)減少した。

平成21年度より道路特定財源から一般財源化された自動車取得税の66.5%が市町村道の延長および面積に応じて市町村に交付されるもので、環境性能割交付金の創設により令和2年度から廃止となる。

## 第9款 地方特例交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	279,301	279,301	279,301	100.0	100.0	0
平成30年度(B)	55,000	59,778	59,778	108.7	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	224,301	219,523	219,523	△ 8.7	0.0	0
増減率(C)/(B)	407.8	367.2	367.2	—	—	—

地方特例交付金は、279,301千円で、前年度に比べ219,523千円(367.2%)増加した。

これは、住宅借入金等特別税額控除の既適用者について所得税から住民税への税源移譲により、所得税で控除しきれない税額控除分を、住民税から控除することとなったことで生じる地方税の減収を補うために、国から交付されるものである。

## 第10款 地方交付税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	8,852,667	9,007,179	9,007,179	101.7	100.0	0
平成30年度(B)	8,423,174	8,566,062	8,566,062	101.7	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	429,493	441,117	441,117	0.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	5.1	5.1	5.1	—	—	—

地方交付税は、9,007,179千円で、前年度に比べ441,117千円(5.1%)増加した。

この内訳は、普通交付税414,080千円の増、特別交付税27,037千円の増である。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	8,200	7,395	7,395	90.2	100.0	0
平成30年度(B)	8,133	7,864	7,864	96.7	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	67	△ 469	△ 469	△ 6.5	0.0	0
増減率(C)/(B)	0.8	△ 6.0	△ 6.0	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、7,395千円で、前年度に比べ469千円(6.0%)減少した。

これは、道路交通法により納付される反則金が事故発生件数及び人口集中度を基準として交付され、交通安全施設の設置や維持管理に要する財源に充てるものである。

### 第12款 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	643,902	628,659	614,776	95.5	97.8	13,480
平成30年度(B)	730,198	753,413	735,825	100.8	97.7	17,452
増減(C)=(A)-(B)	△ 86,296	△ 124,754	△ 121,049	△ 5.3	0.1	△ 3,972
増減率(C)/(B)	△ 11.8	△ 16.6	△ 16.5	—	—	—

分担金及び負担金は、614,776千円で、前年度に比べ121,049千円(16.5%)減少した。

この内訳は、分担金3,331千円(35.2%)増と負担金が124,380千円(17.1%)減である。

分担金の主なものは、農道整備事業分担金である。また、負担金の主なものは、公立保育所保護者負担金、私立保育所保護者負担金及び学校給食費負担金である。

収入未済額は、民生費負担金5,191千円(保育料等)及び教育費負担金8,289千円(給食費)である。なお、未収保育料のうち403千円を不納欠損処理した。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	157,102	190,035	162,541	103.5	85.5	27,494
平成30年度(B)	156,809	204,365	165,372	105.5	80.9	32,897
増減(C)=(A)-(B)	293	△ 14,330	△ 2,831	△ 2.0	4.6	△ 5,403
増減率(C)/(B)	0.2	△ 7.0	△ 1.7	—	—	—

使用料及び手数料は、162,541千円で、前年度に比べ2,831千円(1.7%)減少した。

この内訳は、使用料が2,003千円(1.7%)減と手数料が828千円(1.6%)減である。

使用料の主なものは、クラインガルテン年間使用料12,115千円、市営住宅使用料59,091千円である。

手数料の主なものは、戸籍手数料8,697千円、住民基本台帳手数料9,152千円、印鑑証明手数料の6,292千円である。

## 第14款 国庫支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	3,477,325	3,194,152	3,194,152	91.9	100.0	0
平成30年度(B)	3,122,288	2,979,971	2,979,971	95.4	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	355,037	214,181	214,181	△ 3.5	0.0	0
増減率(C)/(B)	11.4	7.2	7.2	—	—	—

国庫支出金は、3,194,152千円で、前年度に比べ214,181千円(7.2%)増加した。

この内訳は、国庫負担金226,974千円(8.8%)増、国庫補助金13,307千円(3.3%)減及び国庫委託金514千円(3.7%)増である。

国庫負担金の主なものは、障がい者介護給付費等国庫負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、生活保護費等国庫負担金、児童扶養手当給付費負担金、児童手当国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金(道路)、子ども・子育て支援交付金、プレミアム付商品券事務費補助金、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金となっている。

さらに、国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金である。

## 第15款 県支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	1,899,666	1,833,722	1,833,722	96.5	100.0	0
平成30年度(B)	1,834,003	1,745,073	1,745,073	95.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	65,663	88,649	88,649	1.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	3.6	5.1	5.1	—	—	—

県支出金は、1,833,722千円で、前年度に比べ88,649千円(5.1%)増加した。

この内訳は、県負担金40,964千円(3.8%)増、県補助金29,085千円(6.2%)増及び県委託金18,600千円(9.8%)増である。

県負担金の主なものは、障がい者介護給付費等県負担金、国民健康保険基盤安定負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、児童手当県負担金及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金である。

県補助金の主なものは、重度心身障がい者医療費助成事業費補助金、山梨県乳幼児医療費助成事業費補助金、やまなし子育て応援事業補助金、多面的機能支払交付金、ひとり親家庭医療費助成事業補助金、農業次世代人材投資資金、介護基盤開設準備等事業費等補助金である。県委託金の主なものは、県民税徴収取扱費委託金、参議院議員選挙委託金、県議会議員選挙委託金である。

## 第16款 財産収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	42,238	53,649	53,649	127.0	100.0	0
平成30年度(B)	43,449	52,999	52,999	122.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 1,211	650	650	5.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 2.8	1.2	1.2	—	—	—

財産収入は、53,649千円で、前年度に比べ650千円(1.2%)増加した。

この内訳は、財産運用収入5,260千円(12.1%)減及び財産売払収入5,910千円(62.9%)増である。

財産運用収入の主なものは、地域振興基金利子、地域福祉基金利子である。また、財産売払収入の主なものは、土地売払収入、南アルプス市農業振興公社出捐金返還収入である。

## 第17款 寄附金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	1,167,000	1,292,539	1,292,539	110.8	100.0	0
平成30年度(B)	400,000	796,986	796,986	199.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	767,000	495,553	495,553	△ 88.4	0.0	0
増減率(C)/(B)	191.8	62.2	62.2	—	—	—

寄附金は、1,292,539千円で、前年度に比べ、495,553千円(62.2%)増加した。

内訳は、ふるさと納税一般寄付者が、昨年度に比べ43,971件(79.0%)の増、金額で546,187千円(73.2%)の増、依然シャインマスカットが人気で、申込件数の構成比は、75.6%であった。

この他に、社会教育費寄付金310千円があった。

## 第18款 繰入金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	948,020	940,306	940,306	99.2	100.0	0
平成30年度(B)	188,511	173,963	173,963	92.3	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	759,509	766,343	766,343	6.9	0.0	0
増減率(C)/(B)	402.9	440.5	440.5	—	—	—

繰入金は、940,306千円で、前年度に比べ766,343千円(440.5%)増加した。

この内訳は、基金繰入金901,300千円と他会計繰入金39,006千円である。

それぞれ繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金224,952千円、土地開発基金繰入金562,645千円、域振興基金繰入金100,000千円と介護保険特別会計繰入金38,996千円等である。

## 第19款 繰越金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	1,662,693	1,662,694	1,662,694	100.0	100.0	0
平成30年度(B)	1,608,350	1,608,350	1,608,350	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	54,343	54,344	54,344	0.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	3.4	3.4	3.4	—	—	—

繰越金は、1,662,694千円で、前年度に比べ54,344千円(3.4%)増加した。

この内訳は、純繰越金1,598,181千円、逡次繰越金47千円、繰越明許費繰越金64,466千円である。

## 第20款 諸収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	452,021	374,282	349,029	77.2	93.3	25,253
平成30年度(B)	279,736	309,849	286,626	102.5	92.5	23,224
増減(C)=(A)-(B)	172,285	64,433	62,403	△ 25.3	0.8	2,029
増減率(C)/(B)	61.6	20.8	21.8	—	—	—

諸収入は、349,029千円で、前年度に比べ62,403千円(21.8%)増額した。

この内訳は、延滞金、加算金及び過料27,071千円、市預金利子45千円、貸付金元利収入7,833千円、受託事業収入2,119千円、雑入311,961千円である。

延滞金、加算金及び過料の主なものは、市税延滞金であり、貸付金元利収入の主なものは、南アルプス市奨学金貸付金元利収入である。受託事業収入は、文化財受託事業収入となっている。

また、雑入については、プレミアム付商品券売払収入、有価物売払収入、指定袋売払収入、南アルプス市農業振興公社解散残余財産などが主なものとなっている。

## 第21款 市債

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	3,301,249	2,595,649	2,595,649	78.6	100.0	0
平成30年度(B)	7,830,434	6,615,334	6,615,334	84.5	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 4,529,185	△ 4,019,685	△ 4,019,685	△ 5.9	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 57.8	△ 60.8	△ 60.8	—	—	—

市債は、2,595,649千円で、前年度に比べ4,019,685千円(60.8%)減少した。

内訳は、臨時財政対策債1,046,849千円、水道事業一般会計出資債205,200千円、過疎対策事業債193,300千円、合併特例債902,700千円等である。

団体コード 192082  
表番号 33

地方債現在高の状況

都道府県名 山梨県  
団体名 南アルプス市

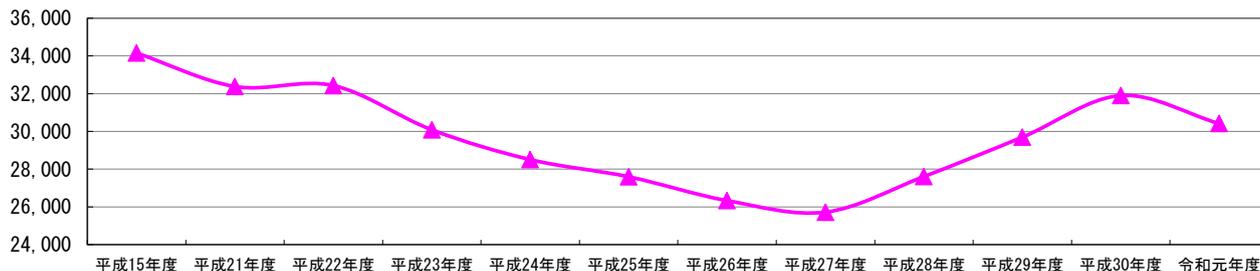
(単位:千円)

区分	行	(1) 平成30年度末		(3)	(5) 令和1年度元利償還額			(8) 'D'の財源内訳		(9) 差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(10) (参考) 諸国一般債(地方債に係る 国債基金積立額を償還額に 含めない場合の現在高)	(11) 令和1年度末		(12) 'E'の借入先別内訳		(13)
		現在高	発行額		元金 (C)	利息	計 (D)	特定財源	一般財源等			財源 現在	策 債 高	財政融資資金 ・旧郵政公社資金	その他	
		(A)	(B)													
1 公共事業等債	01				11,617	549	12,166			12,166						
うち財源対策債等	02	67,416	45,300		686	10	696			696			86,327		101,099	
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	03		76,000													76,000
3 公営住宅建設事業債	04	7,722			2,530	121	2,651	2,651			5,192					5,192
うち復旧・復興事業分	05															
うち(旧)緊急防災・減災事業分	06															
4 災害復旧事業債	07	6,168			1,020	18	1,038		1,038		5,148					5,148
(1)単独災害復旧事業債	08															
(2)補助災害復旧事業債	09	6,168			1,020	18	1,038		1,038		5,148					5,148
5 (旧)緊急防災・減災事業債	10	153,145			30,922	582	31,504			31,504	122,223					122,223
(1)補助・直轄事業	11	103,510			21,029	393	21,422			21,422	82,481					82,481
(2)継ぎ足し単独事業	12	49,635			9,893	189	10,082			10,082	39,742					39,742
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	13															
6 全国防災事業債	14	209,193			28,942	186	29,128			29,128	180,251					180,251
7 教育福祉施設等整備事業債	15	1,130,912	70,600		233,091	15,556	248,647			248,647	968,421	63,621		896,641		71,780
(1)学校教育施設等整備事業債	16	978,676	60,600		194,957	14,605	209,562			209,562	844,319	63,621		844,319		
(2)社会福祉施設整備事業債	17	69,726			17,404	660	18,064			18,064	52,322					52,322
(3)一般廃棄物処理事業債	18															
(4)一般補助施設整備等事業債	19	6,420			2,140	12	2,152		2,152		4,280					4,280
うち転貸債	20															
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	21	76,090	10,000		18,590	279	18,869		18,869		67,500					67,500
8 一般単独事業債	22	17,455,591	922,300		2,549,238	54,189	2,603,427		2,603,427		15,828,653	12,365		29,112		15,799,541
うち地域総合整備事業債	23															
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	24															
うち地域活性化事業債	25	9,480			3,160	17	3,177		3,177		6,320					6,320
(1)転用事業分	26															
うち防災対策事業債	27	19,040	3,500		8,160	129	8,289		8,289		14,380					14,380
うち旧合併特例事業債	28	17,112,870	902,700		2,438,500	50,137	2,488,637		2,488,637		15,577,070					15,577,070
(1)旧市町村合併特例事業債	29	17,112,870	902,700		2,438,500	50,137	2,488,637		2,488,637		15,577,070					15,577,070
(2)旧市町村合併推進事業債	30															
うち地方道路等整備事業債	31	246,948			76,537	3,218	79,755		79,755		170,411	12,365				170,411
うち一般事業債(河川等分)	32															
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	33															
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	34															
うち一般事業債(除却事業分)	35															
うち地域再生事業債	36															
うち日本新生緊急基盤整備事業債	37															
うち臨時経済対策事業債	38															
うち復旧・復興事業分	39															
うち(新)緊急防災・減災事業債	40	2,200	16,100		220	4	224		224		18,080					18,080
うち公共施設最適化事業債	41															
うち公共施設等適正管理推進事業債	42															
(略)	43															
うち緊急自然災害防止対策事業債	63															
9 辺地対策事業債	64															
10 過疎対策事業債	65	572,919	193,300		63,121	1,701	64,822			64,822	703,098			547,648		155,450
うち過疎地域自立促進特別事業分	66	146,706	35,000		18,401	376	18,777			18,777	163,305			7,855		155,450
11 公共用地先行取得等事業債	67															
12 行政改革推進債	68															
13 厚生福祉施設整備事業債	69															
14 地域財政特例対策債	70															
15 退職手当債(～平成17年度分)	71															
16 退職手当債(平成18年度～)	72															
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	73															
うち転貸によるもの	74															
うち地方道路整備臨時貸付金	75															
18 地域改善対策特定事業債	76															
うち法第5条によるもの	77															
19 財源対策債	78	161,537	36,100		35,324	2,155	37,479			37,479	162,313			149,949		12,364
20 減収補填債(昭和61・平成5～7・9～30・令和1年度分)	79															
21 臨時財政特例債	80															
22 公共事業等臨時特例債	81															
23 減税補填債	82	202,382			44,427	645	45,072			45,072	157,955					157,955
24 臨時税収補填債	83															
25 臨時財政対策債	84	11,873,759	1,046,849		1,077,248	55,687	1,132,935		1,132,935		11,843,360			4,940,556		6,902,804
26 調整債(昭和60～63年度分)	85															
27 減収補填債特例分(平成14・19～30・令和1年度分)	86															
28 都道府県貸付金	87															
うち予算貸付によるもの	88															
29 その他	89	57,406	205,200		2,122	597	2,719			2,719	260,484			26,177		234,307
合計(1～29)	90	31,898,150	2,595,649		4,079,602	131,986	4,211,588	2,651	4,208,937	30,414,197	30,414,197	162,313		6,935,477		23,478,720
うち財源対策債等	91	162,223	36,100		36,010	2,165	38,175		38,175		162,313			149,949		12,364
うち減収補填債	91															

# 市債の状況（一般会計）

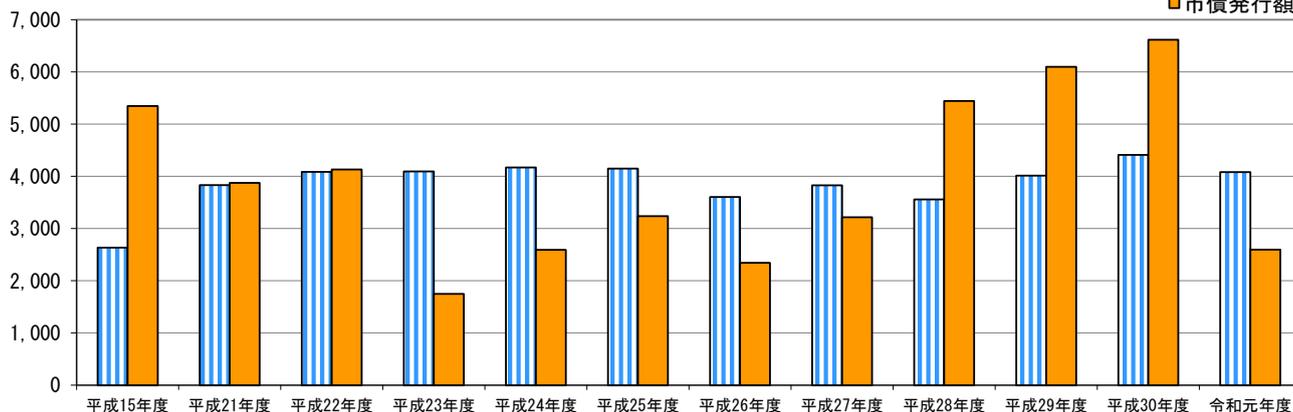
市債現在高

単位：百万円



市債発行額・元金償還額

■元金償還金  
■市債発行額



	平成15年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (決算見込額)
▲ 年度末市債現在高	34,155	32,378	32,427	30,083	28,503	27,594	26,330	25,719	27,606	29,691	31,898	30,414
うち合併特例債現在高	2,394	11,057	12,055	11,996	10,903	10,468	9,665	9,507	11,848	14,447	17,113	15,577
うち臨時財政対策債現在高	3,780	8,968	9,810	9,312	10,185	10,747	11,267	11,616	11,666	11,784	11,874	11,843
■ 当該年度発行額	5,347	3,875	4,134	1,750	2,592	3,238	2,342	3,218	5,445	6,098	6,615	2,596
うち合併特例債発行額	2,394	2,421	2,594	1,678	1,007	1,448	830	1,870	4,204	4,915	5,416	903
うち臨時財政対策債発行額	2,069	1,370	1,300	0	1,405	1,460	1,326	1,196	946	1,055	1,072	1,047
■ 当該年度元金償還額	2,634	3,833	4,084	4,094	4,172	4,147	3,606	3,829	3,558	4,012	4,409	4,080

	H15.4.1 71,364人	H21.4.1 72,869人	H22.4.1 73,014人	H23.4.1 72,854人	H24.4.1 72,566人	H25.4.1 73,211人	H26.4.1 72,963人	H27.4.1 72,715人	H28.4.1 72,305人	H29.4.1 72,018人	H30.4.1 71,880人	H31.4.1 71,602人
市民1人当たり (住民基本台帳人口)												
当該年度末現在高	47万8千円	44万4千円	44万4千円	41万3千円	39万3千円	37万7千円	36万1千円	35万4千円	38万2千円	41万2千円	44万4千円	42万5千円
当該年度発行額	7万5千円	5万3千円	5万7千円	2万4千円	3万6千円	4万4千円	3万2千円	4万4千円	7万5千円	8万5千円	9万2千円	3万6千円
当該年度元金償還額	3万7千円	5万3千円	5万6千円	5万6千円	5万7千円	5万7千円	4万9千円	5万3千円	4万9千円	5万6千円	6万1千円	5万7千円

## ※市債現在高について

市債現在高の中には、その元利償還金の全部又は一部が地方交付税によって措置されるものがあります。本市の場合は、主に合併特例債（約156億円）、臨時財政対策債（約118億円）、過疎対策事業債（約7億円）があり、その70～100%が普通交付税によって措置されます。このため、元利償還金による財政負担が軽減されています。

合併特例債は、合併市が新市建設計画に基づいて、まちづくり推進のために行う事業や基金の積立に要する経費の財源として借り入れることができる地方債で、元利償還金の70%が交付税措置されるものです。当初は合併年度及びこれに続く10ヵ年度に限り借り入れることができたが、法改正により20ヵ年度に延長されています。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足を補填する地方債で、元利償還金の100%が交付税措置されるものです。

[歳 出]

科目別決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位:円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
1 議 会 費	225,855,000	215,860,114				9,994,886	95.6
2 総 務 費	4,248,123,000	3,890,063,525		17,217,000		340,842,475	91.6
3 民 生 費	10,959,448,000	10,455,482,517				503,965,483	95.4
4 衛 生 費	2,394,955,000	2,249,529,564	28,408,000	7,115,000		109,902,436	93.9
5 労 働 費	18,105,000	17,049,468				1,055,532	94.2
6 農林水産業費	880,201,000	733,880,819		97,118,000		49,202,181	83.4
7 商 工 費	792,005,000	703,614,075	39,421,400			48,969,525	88.8
8 土 木 費	2,457,514,000	2,288,968,922		73,981,000		94,564,078	93.1
9 消 防 費	1,102,829,000	1,039,384,582		33,094,000		30,350,418	94.2
10 教 育 費	3,940,074,000	3,136,298,565	43,782,500	544,404,000		215,588,935	79.6
11 災害復旧費	4,014,000	4,004,157				9,843	99.8
12 公 債 費	4,217,088,000	4,211,673,599				5,414,401	99.9
13 諸 支 出 金	1,858,696,000	1,853,832,836				4,863,164	99.7
14 予 備 費	8,712,000	0				8,712,000	0.0
歳 出 合 計	33,107,619,000	30,799,642,743	111,611,900	772,929,000	0	1,423,435,357	93.0

一般会計歳出決算額比較表

(単位:円,%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 議 会 費	215,860,114	0.7	214,736,047	0.7	0.5
2 総 務 費	3,890,063,525	12.6	4,013,454,480	12.4	△ 3.1
3 民 生 費	10,455,482,517	33.9	10,421,273,177	32.1	0.3
4 衛 生 費	2,249,529,564	7.3	2,200,694,446	6.8	2.2
5 労 働 費	17,049,468	0.1	18,054,868	0.1	△ 5.6
6 農林水産業費	733,880,819	2.4	936,869,029	2.9	△ 21.7
7 商 工 費	703,614,075	2.3	720,142,735	2.2	△ 2.3
8 土 木 費	2,288,968,922	7.4	2,870,057,244	8.8	△ 20.2
9 消 防 費	1,039,384,582	3.4	1,201,938,404	3.7	△ 13.5
10 教 育 費	3,136,298,565	10.2	5,107,659,279	15.7	△ 38.6
11 災害復旧費	4,004,157	0.0	7,125,944	0.0	△ 43.8
12 公 債 費	4,211,673,599	13.7	4,573,284,555	14.1	△ 7.9
13 諸支出金	1,853,832,836	6.0	208,298,905	0.6	790.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	30,799,642,743	100.0	32,493,589,113	100.0	△ 5.2

### 第1款 議会費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	225,855	215,860	0	9,995	95.6
平成30年度	220,780	214,736	0	6,044	97.3
比較増減	5,075	1,124	0	3,951	△ 1.7
増減率	2.3	0.5	—	65.4	—

予算現額225,855千円に対し、支出済額215,860千円で執行率95.6%、不用額9,995千円である。前年度比は、支出済額で1,124千円(0.5%)増加した。

主な支出は、人件費であり、全体の89%を占めている。

### 第2款 総務費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,248,123	3,890,064	17,217	340,842	91.6
平成30年度	4,475,896	4,013,454	118,775	343,667	89.7
比較増減	△ 227,773	△ 123,390	△ 101,558	△ 2,825	1.9
増減率	△ 5.1	△ 3.1	—	△ 0.8	—

予算現額4,248,123千円に対し、支出済額3,890,064千円で執行率91.6%、不用額340,842千円である。前年度比は、支出済額で123,390千円(3.1%)減少した。

増加した要因は、市有財産等管理事業621,649千円、ふるさと納税事業168,442千円等の増である。

減少した要因は、庁舎整備事業759,112千円、サーバー室移転に伴うネットワーク改修事業146,380千円等の減である。

### 第3款 民生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	10,959,448	10,455,483		503,965	95.4
平成30年度	10,853,047	10,421,273	32,462	399,312	96.0
比較増減	106,401	34,210	△ 32,462	104,653	△ 0.6
増減率	1.0	0.3	—	26.2	—

予算現額10,959,448千円に対し、支出済額10,455,483千円で執行率95.4%、不用額503,965千円である。前年度比は、支出済額で34,210千円(0.3%)増加した。

増加した要因は、施設型給付事業103,588千円、児童扶養手当給付事業72,286千円、介護給付・訓練等給付事業69,014千円、プレミアム付商品券事業(低所得者)53,675千円等の増である。

減少した要因は、巨摩保育所改修工事174,764千円、小笠原児童クラブ(統合)整備事業138,493千円、白根東保育所改修事業132,894千円等の減である。

#### 第4款 衛生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,394,955	2,249,530	35,523	109,902	93.9
平成30年度	2,402,835	2,200,694	78,972	123,169	91.6
比較増減	△ 7,880	48,836	△ 43,449	△ 13,267	2.3
増減率	△ 0.3	2.2	—	△ 10.8	—

予算現額2,394,955千円に対し、支出済額2,249,530千円で執行率93.9%、不用額109,902千円である。前年度比は、支出済額で48,836千円(2.2%)増加した。

増加した要因は、水道事業会計出資金177,481千円、県最終処分場整備事業20,277千円、三郡衛生組合運営参画事業(し尿処理場)16,713千円等の増である。

減少した要因は、楡形健康管理センター改修事業56,722千円、甲西保健福祉センター改修事業56,819千円、ヘルスピア白根解体事業40,754千円等の減である。

#### 第5款 労働費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	18,105	17,049	0	1,056	94.2
平成30年度	18,277	18,055	0	222	98.8
比較増減	△ 172	△ 1,006	0	834	△ 4.6
増減率	△ 0.9	△ 5.6	—	375.7	—

予算現額18,105千円に対し、支出済額17,049千円で執行率94.2%、不用額1,056千円である。前年度比は、支出済額で1,006千円(5.6%)の減少となった。これは、企業ガイダンス開催事業が減じたことが要因となっている。

#### 第6款 農林水産業費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	880,201	733,881	97,118	49,202	83.4
平成30年度	1,070,624	936,869	81,162	52,593	87.5
比較増減	△ 190,423	△ 202,988	15,956	△ 3,391	△ 4.1
増減率	△ 17.8	△ 21.7	—	△ 6.4	—

予算現額880,201千円に対し、支出済額733,881千円で執行率83.4%、不用額49,202千円である。前年度比は、支出済額で202,988千円(21.7%)減少した。

増加した要因は、県営土地改良参画事業(釜無川右岸県営水利整備)40,500千円、県営土地改良参画事業(八田地区)24,663千円等の増である。

減少した要因は、滞在型市民農園施設整備事業123,692千円、県単土地改良事業29,587千円、農道照明LED化事業23,637千円、県営土地改良参画事業(湯沢地区農村地域活性化農道整備事業)28,500千円等の減である。

## 第7款 商工費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	792,005	703,614	39,421	48,970	88.8
平成30年度	880,075	720,143	132,359	27,573	81.8
比較増減	△ 88,070	△ 16,529	△ 92,938	21,397	7.0
増減率	△ 10.0	△ 2.3	—	77.6	—

予算現額792,005千円に対し、支出済額703,614千円で執行率88.8%、不用額48,970千円である。前年度比は、支出済額で16,529千円(2.3%)減少した。

増加した要因は、広河原山荘改築事業87,502千円、南アルプス市産業立地事業費助成金交付事業30,532千円、温泉給湯事業特別会計繰出金25,894千円等の増である。

減少した要因は、さくらの里いこいの家改修事業94,693千円、やまなみの湯改修事業69,644千円、樹園改修事業20,519千円等の減である。

## 第8款 土木費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,457,514	2,288,969	73,981	94,564	93.1
平成30年度	3,135,753	2,870,057	160,483	105,213	91.5
比較増減	△ 678,239	△ 581,088	△ 86,502	△ 10,649	1.6
増減率	△ 21.6	△ 20.2	—	△ 10.1	—

予算現額2,457,514千円に対し、支出済額2,288,969千円で執行率93.1%、不用額94,564千円である。前年度比は、支出済額で581,088千円(20.2%)減少した。

増加した要因は、井路縁川サイホン施設浚渫事業37,490千円、下水道事業会計繰出金29,680千円、橋梁長寿命化修繕計画策定事業14,092千円等の増である。

減少した要因は、公園照明LED導入事業216,727千円、楡形総合公園改修事業150,615千円、陸上競技場3種公認取得事業111,782千円、都市公園長寿命化改修事業51,647千円等の減である。

## 第9款 消防費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,102,829	1,039,385	33,094	30,350	94.2
平成30年度	1,241,467	1,201,938	0	39,529	96.8
比較増減	△ 138,638	△ 162,553	33,094	△ 9,179	△ 2.6
増減率	△ 11.2	△ 13.5	—	△ 23.2	—

予算現額1,102,829千円に対し、支出済額1,039,385千円で執行率94.2%、不用額30,350千円である。前年度比は、支出済額で162,553千円(13.5%)減少した。

増加した要因は、消防団詰所建設事業32,478千円、耐震性貯水槽整備事業(補助)9,514千円等の増である。減少した要因は、消防本部特殊車両整備事業140,498千円、消防団ポンプ車等購入事業29,775千円、無線・通信指令施設維持管理事業23,448千円等の減である。

## 第10款 教育費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,940,074	3,136,299	588,186	215,589	79.6
平成30年度	5,776,895	5,107,659	292,009	377,227	88.4
比較増減	△ 1,836,821	△ 1,971,360	296,177	△ 161,638	△ 8.8
増減率	△ 31.8	△ 38.6	—	△ 42.8	—

予算現額3,940,074千円に対し、支出済額3,136,299千円で執行率79.6%、不用額215,589千円である。前年度比は、支出済額で1,971,360千円(38.6%)減少した。

増加した要因は、落合小学校校舎大規模改造事業195,988千円、空調設備設置事業(小学校施設)190,372千円、小笠原小学校屋内運動場改修事業64,093千円等の増である。

減少した要因は、桃源文化会館施設整備事業756,112千円、市立美術館リニューアル事業375,890千円、甲西支所改修事業288,925千円、ふるさと文化伝承館改修事業200,868千円、白根生涯学習センター建設事業255,390千円等の減である。

## 第11款 災害復旧費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,014	4,004	0	10	99.8
平成30年度	8,638	7,126	0	1,512	82.5
比較増減	△ 4,624	△ 3,122	0	△ 1,502	17.3
増減率	△ 53.5	△ 43.8	—	△ 99.3	—

予算現額4,014千円に対し、支出済額4,004千円で執行率99.8%、不用額10千円である。

主な事業は、農地農業用施設災害復旧事業3,746千円、林業施設災害復旧事業258千円である。

## 第12款 公債費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,217,088	4,211,674	0	5,414	99.9
平成30年度	4,581,596	4,573,285	0	8,311	99.8
比較増減	△ 364,508	△ 361,611	0	△ 2,897	—
増減率	△ 8.0	△ 7.9	—	△ 34.9	—

予算現額4,217,088千円に対し、支出済額4,211,674千円で執行率99.9%、不用額5,414千円である。前年度比は、支出済額で361,611千円(7.9%)減少した。

増減の要因は、市債償還元金223,530千円の増、市債繰上償還元金552,550千円と市債償還利子32,469千円の減である。

### 第13款 諸支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,858,696	1,853,833	0	4,863	99.7
平成30年度	215,578	208,299	0	7,279	96.6
比較増減	1,643,118	1,645,534	0	△ 2,416	3.1
増減率	762.2	790.0	—	△ 33.2	—

予算現額1,858,696千円に対し、支出済額1,853,833千円で執行率99.7%、不用額4,863千円である。前年度比は、支出済額で1,654,534千円(790.0%)増加した。

主な支出は、南アルプスIC周辺開発整備基金積立金1,000,000千円、公共施設整備等事業基金積立金711,432千円、南アルプス市子ども若者ささえ愛基金積立金50,000千円、過疎地域自立促進基金積立金35,026千円、南アルプス市集積農地管理基金積立金23,046千円、地域振興基金積立金12,677千円である。

### 第14款 予備費

(単位:千円,%)

年度・区分	当初予算額	予備費充用額	予算残額	備考
令和元年度	30,000	21,288	8,712	
平成30年度	30,000	14,902	15,098	
比較増減	0	6,386	△ 6,386	
増減率	0.0	42.9	△ 42.3	

当初予算30,000千円に対し、予備費充用額21,288千円(前年比42.9%増)予算残額8,712千円である。

予備費充用額の主なものは、いずれも台風19号被害による市内公園倒木伐採撤去3,220千円、三恵の大ケヤキ撤去及び保護措置経費3,080千円、櫛形中学校・御勅使中学校修繕工事2,080千円等である。

## 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和元年度				平成30年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,575,316	47.3	36,127	0.2	14,539,189	44.7	312,794	2.2
人件費	4,584,633	14.9	59,663	1.3	4,524,970	13.9	△ 75,894	△ 1.6
うち職員給	3,286,358	10.7	55,228	1.7	3,231,130	9.9	△ 41,367	△ 1.3
うち基本給	2,113,809	6.9	7,875	0.4	2,105,934	6.5	△ 41,837	△ 1.9
うち その他手当	1,172,549	3.8	47,353	4.2	1,125,196	3.5	470	0.0
うち退職金	324,239	1.1	△ 10,721	△ 3.2	334,960	1.0	△ 31,228	△ 8.5
扶助費	5,779,020	18.8	338,080	6.2	5,440,940	16.7	28,190	0.5
公債費	4,211,663	13.7	△ 361,616	△ 7.9	4,573,279	14.1	360,498	8.6
投資的経費	2,775,021	9.0	△ 3,974,852	△ 58.9	6,749,873	20.8	222,730	3.4
うち普通建設事業費	2,771,017	9.0	△ 3,971,730	△ 58.9	6,742,747	20.8	236,640	3.6
うち補助事業費	534,960	1.7	△ 38,231	△ 6.7	573,191	1.8	△ 686,876	△ 54.5
うち単独事業費	2,070,579	6.7	△ 3,959,445	△ 65.7	6,030,024	18.6	997,418	19.8
その他の経費	13,449,306	43.7	2,244,779	20.0	11,204,527	34.5	34,056	0.3
うち物件費	5,374,490	17.4	29,220	0.5	5,345,270	16.5	190,629	3.7
うち補助費等	3,462,868	11.2	1,440,234	71.2	2,022,634	6.2	△ 197,493	△ 8.9
うち積立金	1,853,751	6.0	1,645,533	790.3	208,218	0.6	8,493	4.3
うち貸付金	7,500	0.0	360	5.0	7,140	0.0	0	0.0
うち繰出金	2,358,513	7.7	△ 1,010,042	△ 30.0	3,368,555	10.4	6,651	0.2
歳出合計	30,799,643	100.0	△ 1,693,946	△ 5.2	32,493,589	100.0	569,580	1.8

令和元年度南アルプス市継続費繰越状況

一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	継続費の総額	令和元年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残額	翌年度通次繰越額	左の財源内訳			
				予算計上額	前年度通次繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国庫支出金	地方債	その他
4	1	保健衛生費 水道事業会計出資金(上今諏訪浄水場)	47,105	9,955	22,847	32,802	5,526	27,276	27,276	76		27,200	
			水道事業会計出資金(飯野新田配水池)	282,755	158,775		158,775	157,643	1,132	1,132	32		1,100
7	1	商工費 広河原山荘改築事業	576,595	151,543		151,543	112,122	39,421	39,421	21		39,400	
10	2	教育費 落合小学校校舎大規模改造事業	643,170	256,247		256,247	212,464	43,783	43,783	2,283		41,500	
合		計	1,549,625	576,520	22,847	599,367	487,755	111,612	111,612	2,412		109,200	

令和元年度南アルプス市繰越明許費繰越状況

一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源		
					既収入特定財源	未収入特定財源						
						国庫支出金	県支出金	市債	その他			
2	1	総務管理費 若者世帯定住支援奨励金事業	16,800	11,200							11,200	
			プレミアム付商品券事業(事務費)	8,130	2,178		2,178					
			ネットワーク施設維持管理事業	3,839	3,839						1,524	2,315
4	1	保健衛生費 南アルプス市健康福祉センター維持管理事業	3,245	3,245							3,245	
	2	清掃費 家庭ごみ収集運搬事業	3,870	3,870							3,870	
6	1	農業費 農地集積基盤整備事業	5,000	5,000			5,000					
			県営土地改良参画事業(釜無川右岸県営水利整備)	33,750	33,750					32,000		1,750
			県営土地改良参画事業(農地環境整備・西部地区)	18,600	18,600					16,100	1,635	865

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
					既収入 特定財 源	未収入特定財源				
						国庫 支出金	県支出金	市債	その他	
6 農林水産業費	1 農業費	県営土地改良参画事業(八田地区)	27,500	27,500				23,900	2,275	1,325
		県営土地改良参画事業(西部地区農村活性化農道整備事業)	6,150	6,150				5,200	615	335
		強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(被災農業者支援型)	12,714	6,118			4,288			1,830
8 土木費	2 道路橋梁費	古屋敷沓沢線道路維持管理事業	24,600	24,600				24,600		
		道路新設改良事業(補助)	57,152	29,843		16,413		12,000		1,430
		道路新設改良事業(単独)	13,190	8,124				4,700		3,424
	3 河川費	井路緑川サイホン施設浚渫事業	36,274	2,171						2,171
	4 都市計画費	荊沢芦原線街路整備事業	10,138	7,183		1,897		1,700		3,586
		下水道事業会計繰出金	2,080	2,060						2,060
9 消防費	1 消防費	消防団ポンプ車等購入事業	38,886	25,834				25,100		734
		耐震性貯水槽整備事業(補助)	7,260	7,260		2,743		4,100	200	217
10 教育費	1 教育総務費	第三次小中学校教育系ネットワーク整備事業	210,859	210,859		98,372		98,400		14,087
		第三次小中学校教育系ネットワーク整備事業	100,106	100,106		10,596		8,400		81,110
	3 中学校費	空調設備設置事業(中学校施設)	227,056	227,056		35,532		184,700		6,824
	4 社会教育費	文化財保護活用事業	1,006	1,006						1,006
		埋蔵文化財調査受託事業	984	984	984					
5 保健体育費	甲西市民総合グラウンド機能回復事業	4,393	4,393						4,393	
合計			873,582	772,929	984	167,731	9,288	440,900	6,249	147,777

## (3)特別会計

## 令和元年度 会計別決算状況

(単位:円)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	差引額 (B)-(C)=(D)	翌年度繰越財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
国民健康保険	7,468,239,000	7,381,864,801	7,202,938,310	178,926,491	0	178,926,491
後期高齢者医療	1,348,557,000	1,326,728,379	1,325,000,415	1,727,964	0	1,727,964
介護保険	6,278,737,000	6,156,344,210	5,908,382,193	247,962,017	0	247,962,017
居宅介護予防支援事業	5,369,000	5,871,179	4,508,893	1,362,286	0	1,362,286
芦安農業集落排水事業	33,568,000	32,944,056	32,615,306	328,750	0	328,750
温泉給湯事業	28,482,000	28,001,992	24,714,675	3,287,317	0	3,287,317
山梨県北岳管理事業	81,473,000	81,624,105	77,725,872	3,898,233	0	3,898,233
芦安簡易水道事業	60,438,000	53,781,410	53,728,708	52,702	0	52,702
芦安恩賜県有財産 保護財産区管理会	13,071,000	13,451,799	213,920	13,237,879	0	13,237,879
中尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	5,981,000	5,961,025	276,324	5,684,701	0	5,684,701
高尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	10,696,000	11,014,757	439,816	10,574,941	0	10,574,941
城山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	1,458,000	1,469,932	287,440	1,182,492	0	1,182,492
雨鳴山恩賜県有財産 保護財産区管理会	453,000	306,811	144,678	162,133	0	162,133
土地取得造成事業	7,793,000	7,790,920	4,988,792	2,802,128	0	2,802,128
合計	15,344,315,000	15,107,155,376	14,635,965,342	471,190,034	0	471,190,034

○国民健康保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	平成30年度	令和元年度
歳入	7,846,192	7,468,239	7,712,456	7,381,865	△ 330,591	△ 4.3	98.3	98.8
歳出	7,846,192	7,468,239	7,525,397	7,202,938	△ 322,459	△ 4.3	95.9	96.5
差引額	0	0	187,059	178,927	△ 8,132	-	-	-

令和元年度国民健康保険特別会計の決算状況は、予算現額7,468,239千円に対し歳入総額7,381,865千円、歳出総額7,202,938千円、歳入歳出差引額は、178,927千円で前年度より8,132千円の減少である。

国民健康保険の財政運営は、制度改正により平成30年4月1日から山梨県が運営主体となり市町村の予算科目も統一された。

被保険者数等については、令和元年度平均15,905人(9,478世帯)、平成30年度平均16,443人(9,683世帯)と被保険者、世帯数とも7年連続して減少している。

歳入決算額は7,381,865千円で前年度より330,591千円(4.3%減)、予算収入率は98.8%である。主な内訳は、国民健康保険税1,635,631千円(前年度比1.9%減)、県支出金4,947,934千円(前年度比1.2%減)、繰入金565,130千円(前年度比1.7%増)、繰越金187,059千円(前年度比58.1%減)である。収入未済額は318,297千円(前年度比10.5%減)、不納欠損額は19,824千円(前年度比2.9%増)である。

歳出決算額は7,202,938千円で、前年度より322,459千円(4.3%減)、予算執行率は96.5%である。主な内訳は、保険給付費4,835,598千円(前年度比1.1%減)、国民健康保険事業費納付金2,107,948千円(前年度比3.4%増)、保健事業費48,363千円(前年度比0.5%減)である。

団塊の世代が70歳になることによる自己負担割合の変更もあり、一人当たりの医療費は増加しているが、被保険者数の減少により保険給付費が減少した。

国民健康保険税の現年分収納率は、新型コロナウイルスの影響により94.5%で前年度に比べ0.1%減少したが、公平性を保つ観点から収納率向上に努力されたい。

特定健診の受診率は県内市の中で2番目に高く、前年の特定健診を含めた健診受診率が全国8位であり評価できる。さらに特定健診と保健指導事業を強化し、医療費の抑制と市民の健康維持に努められたい。

○後期高齢者医療特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	平成30年度	令和元年度
歳入	1,279,117	1,348,557	1,254,744	1,326,728	71,984	5.7	98.1	98.4
歳出	1,279,117	1,348,557	1,254,178	1,325,000	70,822	5.7	98.1	98.3
差引額	0	0	566	1,728	1,162	—	—	—

令和元年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、予算現額1,348,557千円に対し、歳入総額1,326,728千円、歳出総額1,325,000千円、歳入歳出差引額は、1,728千円で前年度より1,162千円の増加である。

被保険者数については、令和元年度末9,610人で、昨年度より127人(1.3%)の増加である。

歳入決算額は、1,326,728千円で、前年度より71,984千円(5.7%)の増、予算収入率は、98.4%である。

歳入の主な内訳は、保険料511,054千円(前年度比8.2%増)、一般会計繰入金804,108千円(前年度比3.9%増)、繰越金566千円(前年度比19.5%減)である。

収入未済額は、2,616千円(前年度比31.8%増)、不納欠損額は、243千円(前年度比40.0%減)である。

歳出決算額は、1,325,000千円で前年度より70,822千円(5.7%増)、予算執行率は、98.3%である。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,284,579千円(前年度比5.2%増)が96.9%を占めており、給付費は年々増加している。

高齢化により被保険者数が年々増加しており、これからも団塊の世代が後期高齢者になることによる医療費の増加が懸念される。

○介護保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	平成30年度	令和元年度
歳入	5,955,918	6,278,737	5,996,339	6,156,344	160,005	2.7	100.7	98.1
歳出	5,955,918	6,278,737	5,708,830	5,908,382	199,552	3.5	95.9	94.1
差引額	0	0	287,509	247,962	△ 39,547	—	—	—

令和元年度介護保険特別会計の決算状況は、予算現額6,278,737千円に対し歳入総額6,156,344千円、歳出総額5,908,382千円、歳入歳出差引額は247,962千円で前年度より39,547千円の減少である。

令和2年3月末現在の認定の状況は、65歳以上の第1号被保険者数19,490人(前年度比2.0%増)、認定者数は2,982人(前年度比2.3%増)で、認定率は15.3%であり、前年度に比べて0.1ポイント増加している(40歳から64歳までの2号被保険者の認定者数は65人)。

歳入決算額は6,156,344千円で、前年度より160,005千円(2.7%増)、予算収入率は98.1%である。主な内訳は、介護保険料1,416,958千円(前年度比0.3%増)、国庫支出金1,285,773千円(前年度比0.4%増)、支払基金交付金1,470,133千円(前年度比1.2%増)、県支出金784,031千円(前年度比1.3%増)である。不納欠損額は9,495千円(前年度比13.3%減)、収入未済額は23,711千円(前年度比9.3%減)である。

歳出決算額は5,908,382千円で、前年度より199,552千円(3.5%増)あり、予算執行率は94.1%である。主な内訳は、保険給付費5,312,374千円(前年度比2.2%増)で歳出全体の89.9%を占めており、他に地域支援事業費180,416千円(前年度比21.9%増)である。

保険料徴収は、滞納整理の取り組みにより現年・滞納繰越を合わせ徴収率97.6%と前年度に比べ向上し、それにより不納欠損額が1千万円を切るなど成果がでてい

本市の高齢化率は26.9%(昨年度26.8%)で年々増加傾向であり、着実に高齢化が進み認定者数も増加している。

介護予防事業を充実させ、多くの高齢者がいつまでも地域で安心して自立した暮らしができるよう努められたい。

○居宅介護予防支援事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	平成30年度	令和元年度
歳入	7,414	5,369	7,778	5,871	△ 1,907	△ 24.5	104.9	109.4
歳出	7,414	5,369	5,627	4,509	△ 1,118	△ 19.9	75.9	84.0
差引額	0	0	2,151	1,362	△ 789	—	—	—

令和元年度居宅介護予防支援事業特別会計の決算状況は、予算現額5,369千円に対し歳入総額5,871千円、歳出総額4,509千円、歳入歳出差引額は1,362千円で、前年度より789千円の減少である。

歳入決算額は5,871千円で前年度より1,907千円(24.5%減)、予算収入率は109.4%である。

内訳は、居宅支援サービス計画費収入3,721千円(前年度比26.8%減)、繰越金2,151千円(前年度比20.2%減)である。

歳出決算額は、4,509千円で前年度より1,118千円(19.9%減)であり、予算執行率は、84.0%である。

主な内訳は、居宅介護予防支援サービス計画費4,456千円(前年度比18.7%減)で歳出全体の98.8%を占めている。

要支援1・2の認定者数は310人、全体の認定者数2,982人の10.4%である。

認定者が生活の自立に向け適切な介護予防サービスを受けられるよう、さらに担当者のスキルアップに努めながらサービス計画の作成に取り組まれない。

○芦安農業集落排水事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	平成30年度	令和元年度
歳入	37,294	33,568	28,512	32,944	4,432	15.5	76.5	98.1
歳出	37,294	33,568	28,212	32,615	4,403	15.6	75.7	97.2
差引額	0	0	300	329	29	—	—	—

令和元年度芦安農業集落排水事業特別会計の決算状況は、予算現額33,568千円に対し、歳入総額32,944千円、歳出総額32,615千円、歳入歳出差引額329千円である。

歳入総額32,944千円の内訳は、一般会計繰入金19,909千円(前年度比38.0%増)、農業集落排水使用料3,297千円(前年度比1.9%減)である。収入未済額581千円(前年度比12.8%増)は、農業集落排水使用料である。

歳出総額32,615千円の内訳は、農業集落排水事業費19,251千円(前年度比3.3%増)、公債費9,966千円(前年度比5.5%増)である。

農業集落排水事業は、生活雑排水を「清流の里クリーンセンター」できれいな水に処理し、御勅使川に戻すことにより、地域をとりまく水環境の保全を図るものである。今後、公営企業会計移行へ向け検討をすすめる。

水質を維持するため、排水処理場やマンホールポンプの維持管理を行い、水環境等の保全に努められたい。

○温泉給湯事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	平成30年度	令和元年度
歳入	2,398	28,482	2,391	28,002	25,611	1,071.1	99.7	98.3
歳出	2,398	28,482	2,103	24,715	22,612	1,075.2	87.7	86.8
差引額	0	0	288	3,287	2,999	—	—	—

令和元年度温泉給湯事業特別会計の決算状況は、予算現額28,482千円に対し、歳入総額28,002千円、歳出総額24,715千円、歳入歳出差引額3,287千円である。

歳入総額28,002千円の内訳は、一般会計繰入金25,894千円(前年度比皆増)、温泉事業収入1,816千円(前年度比4.1%減)である。

歳出総額24,715千円の内訳は、温泉給湯管理費24,710千円(前年度比1167.8%増)である。

安定した温泉給湯のために芦安第2源泉ポンプの改修工事を行ったため、前年度に比べ歳入歳出とも大幅に増加した。

現在、4箇所の源泉のうち3箇所から芦安地区の旅館等8施設と八田地区の1施設に給湯している。

使用料については、供給と受益のバランスから検討しなければならない。

温泉事業は、観光の開発、地域の振興、その他市民の福祉の増進のために重要な役割りを担っている。

今後も衛生面には充分注意を払い、安心して利用できる供給管理体制を続けられたい。

○山梨県北岳山荘管理事業特別会計

(単位:千円,%)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	平成30年度	令和元年度
歳入	88,708	81,473	88,957	81,624	△ 7,333	△ 8.2	100.3	100.2
歳出	88,708	81,473	85,640	77,726	△ 7,914	△ 9.2	96.5	95.4
差引額	0	0	3,317	3,898	581	—	—	—

令和元年度山梨県北岳山荘管理事業特別会計の決算状況は、予算現額81,473千円に対し、歳入総額81,624千円、歳出総額77,726千円、歳入歳出差引額3,898千円である。

歳入総額81,624千円の内訳は、北岳山荘使用料37,490千円(前年度比6.0%減)、売店利用料25,936千円(前年度比8.7%減)、繰越金3,317千円(前年度比33.0%減)、北岳公衆トイレ運営事業収入2,899千円(前年度比11.8%増)、公衆トイレ整理料466千円(前年度比20.4%増)である。

歳出総額77,726千円の内訳は、北岳山荘運営費54,451千円(前年度比11.0%減)、北岳公衆トイレ運営事業6,948千円(前年度比13.8%減)、北岳救護所運営費1,279千円(前年度比22.6%減)、山岳整備費4,290千円(前年度比28.7%増)、一般管理費10,753千円(前年度比5.5%減)である。

山梨県が登山者の安全と自然保護の拠点として設置した山梨県北岳山荘を、市が管理運営をしている。

令和元年度は、梅雨明けが7月下旬と遅く、台風19号の接近もあり、長雨の影響により山荘使用料と売店利用料とも前年度より減少した。

南アルプス登山の重要な拠点となる北岳山荘であるので、今後も安心して登山ができる施設として受け入れ体制の充実を図りたい。

また、担当職員の確保が難しい状況が想定されるため、引き続き県への移管に向けた協議をすすめられたい。

○芦安簡易水道事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	平成30年度	令和元年度
歳入	66,466	60,438	58,816	53,782	△ 5,034	△ 8.6	88.5	89.0
歳出	66,466	60,438	58,766	53,729	△ 5,037	△ 8.6	88.4	88.9
差引額	0	0	50	53	3	—	—	—

令和元年度芦安簡易水道事業特別会計の決算状況は、予算現額60,438千円に対し、歳入総額53,782千円、歳出総額53,729千円、歳入歳出差引額53千円である。

歳入総額53,782千円の内訳は、一般会計繰入金41,774千円、水道使用料4,077千円である。

収入未済額154千円は、水道使用料である。

歳出総額53,729千円の内訳は、水道管理費24,276千円、公債費28,455千円である。

芦安地区(給水件数164件、給水人口266人)に、安心して良質な飲料水を供給するため、企業局に委託し給水施設の維持管理を行っている。

年間有収水量は、35,671m<sup>3</sup>。基本料金800円/月(税抜)

上水道事業への統合に向けて、公営企業会計の準備として固定資産台帳の整備等を行っている。

○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	平成30年度	令和元年度
歳入	12,961	13,071	13,145	13,452	307	2.3	101.4	102.9
歳出	12,961	13,071	782	214	△ 568	△ 72.6	6.0	1.6
差引額	0	0	12,363	13,238	875	—	—	—

令和元年度芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額13,071千円に対し、歳入総額13,452千円、歳出総額214千円、歳入歳出差引額13,238千円である。

歳入総額13,452千円の内訳は、繰越金12,363千円、保護事業収入(特別助成金)933千円、林業費県補助金156千円である。

歳出総額214千円の内訳は、芦安中学校林保有事業への補助金100千円、土地利用条例交付金特別会費61千円、南アルプス地区森林防犯協議会負担金27千円である。

芦安恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、4720.05haである。

○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	平成30年度	令和元年度
歳入	5,481	5,981	6,131	5,961	△ 170	△ 2.8	111.9	99.7
歳出	5,481	5,981	347	276	△ 71	△ 20.5	6.3	4.6
差引額	0	0	5,784	5,685	△ 99	—	—	—

令和元年度中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額5,981千円に対し、歳入総額5,961千円、歳出総額276千円、歳入歳出差引額5,685千円である。歳入総額5,961千円の主な内訳は、繰越金5,784千円、特別助成金164千円である。

歳出総額276千円の主な内訳は、恩賜県有財産土地借地料252千円、南アルプス地区森林防犯協議会負担金19千円である。

中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会の管理する面積は、650.01haである。

○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	平成30年度	令和元年度
歳入	10,438	10,696	13,755	11,015	△ 2,740	△ 19.9	131.8	103.0
歳出	10,438	10,696	3,088	440	△ 2,648	△ 85.8	29.6	4.1
差引額	0	0	10,667	10,575	△ 92	—	—	—

令和元年度高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額10,696千円に対し、歳入総額11,015千円、歳出総額440千円、歳入歳出差引額10,575千円である。

歳入総額11,015千円の主な内訳は、繰越金10,667千円、特別助成金173千円である。

歳出総額440千円の主な内訳は、事務所アスベスト含有調査手数料267千円、事務消耗品等108千円である

高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会の管理する面積は、659.47haである。

○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	平成30年度	令和元年度
歳入	1,806	1,458	1,457	1,470	13	0.9	80.7	100.8
歳出	1,806	1,458	292	287	△ 5	△ 1.7	16.2	19.7
差引額	0	0	1,165	1,183	18	—	—	—

令和元年度城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額1,458千円に対し、歳入総額1,470千円、歳出総額287千円、歳入歳出差引額1,183千円である。

歳入総額1,470千円の内訳は、繰越金1,165千円、地元負担金264千円、特別助成金40千円である。

歳出総額287千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料264千円、南アルプス地区森林防犯協議会負担金19千円である。

城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、223.44haである。

○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	平成30年度	令和元年度
歳入	561	453	431	307	△ 124	△ 28.8	76.8	67.8
歳出	561	453	150	145	△ 5	△ 3.3	26.7	32.0
差引額	0	0	281	162	△ 119	—	—	—

令和元年度雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額453千円に対し、歳入総額307千円、歳出総額145千円、歳入歳出差引額162千円である。

歳入総額307千円の内訳は、繰越金280千円、特別助成金26千円である。

歳出総額145千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料134千円、南アルプス地区森林防犯協議会負担金6千円である。

歳入は繰越金が91%を占め、毎年支出する土地借地料が数年で支払い不能になるため、県・市・管理会が協議し運営方法を検討されたい。また、平成29年度に1地区が脱退し2地区で管理している。

雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、97.06haである。

これら5つの恩賜県有財産保護財産区管理会の職務は、恩賜林の保護に係る財産区の財産管理に関し、防火線の設置ほか、火災予防、病虫害の防除、道路及び橋梁などの地盤保護工事に関することや造林、境界標その他の標識の保存などである。

○土地取得造成事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	平成30年度	令和元年度
歳入	7,793	7,793	7,936	7,791	△ 145	△ 1.8	101.8	100.0
歳出	7,793	7,793	7,936	4,989	△ 2,947	△ 37.1	101.8	64.0
差引額	0	0	0	2,802	2,802	—	—	—

令和元年度南アルプス市土地取得造成事業特別会計の決算状況は、予算現額7,793千円に対し、歳入総額7,791千円、歳出総額4,989千円、歳入歳出差引額2,802千円である。

歳入総額7,791千円の内訳は、基金繰入金7,783千円、企業立地推進基金利子8千円である。

歳出総額4,989千円の内訳は、一般管理誘致推進事業4,981千円、企業立地推進基金積立金8千円である。

工場誘致は、市民の雇用の場をつくり、税収の向上とともに地域経済を活性化させる大きな役割がある。今後も県との情報共有や、企業側の用途に沿えるよう準オーダーメイド方式的な方法を取り入れ、積極的に企業誘致を図られたい。

#### (4)財産に関する調書

##### ○公有財産

令和元年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

行政財産のうち、土地の増加については、学校、公営住宅、公園、集会場、その他施設が土地開発基金の土地をすでに使用していたため、土地の買い戻しを行ったことによるものである。また、減少については、みどりの郷くつさわ(1954.56 m<sup>2</sup>)や旧白根中央公民館跡地の一部(250.23 m<sup>2</sup>)は売却するため、飯野 3491-2は飯野 7区(336.05 m<sup>2</sup>)への払い下げするために行政財産から普通財産へ所管替えとなったことによるものである。

建物の増加については、楡形分団第3部詰所(125.9 m<sup>2</sup>)、坪川公園トイレ(8.1 m<sup>2</sup>)の新築工事が完成したことによるものである。また、減少については、みどりの郷くつさわ(475.04 m<sup>2</sup>)を売却するために行政財産から普通財産へ所管替えしたものと、さくらの里市民プール(1264.8 m<sup>2</sup>)、市営住宅(荊沢団地他5か所)(378.2 m<sup>2</sup>)の取り壊しが主なものとなっている。

また、本庁舎の土地、建物の合計値については、東別館の図面等を精査した中で修正を行った。

普通財産については、行政財産から所管替えを行ったことにより増加している。また、みどりの郷くつさわの一部(1059.58 m<sup>2</sup>)、旧白根中央公民館跡地の一部(250.23 m<sup>2</sup>)が売却により減少している。

山林については、土地開発基金より買戻しを行ったため増加している。

##### ○出資金・出捐金

令和元年度末残高は、288,130千円である。

##### ○貸付金

令和元年度末残高は、550,000千円である。

##### ○基金

令和元年度末残高は、19,293,567千円である。

内訳	特定目的基金	現金	18,159,071千円
	定額運用基金	現金	858,035千円、その他 276,461千円
合計		現金	19,017,106千円、その他 276,461千円

公 有 財 産

土 地 及 び 建 物

令和2年3月31日 現在

区 分	土地(地積) m <sup>2</sup>			木造建物(延面積) m <sup>2</sup>			非木造建物(延面積) m <sup>2</sup>			建物延面積計 m <sup>2</sup>		
	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末
行政財産 合計	1,594,335.26	5,508.89	1,599,844.15	18,798.15	△ 583.24	18,214.91	261,352.28	△ 1,236.19	260,116.09	280,150.43	△ 1,819.43	278,331.00
本庁舎 計	11,215.75	△ 150.00	11,065.75	0.00	0.00	0.00	8,050.40	164.61	8,215.01	8,050.40	164.61	8,215.01
本庁舎	11,215.75	△ 150.00	11,065.75	0.00	0.00	0.00	8,050.40	164.61	8,215.01	8,050.40	164.61	8,215.01
公用財産 計	46,379.95	26.34	46,406.29	52.41	0.00	52.41	5,691.06	125.90	5,816.96	5,743.47	125.90	5,869.37
警察・消防施設	46,379.95	26.34	46,406.29	52.41	0.00	52.41	5,566.82	125.90	5,692.72	5,619.23	125.90	5,745.13
その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	124.24	0.00	124.24	124.24	0.00	124.24
公共用財産 計	1,536,739.56	5,632.55	1,542,372.11	18,745.74	△ 583.24	18,162.50	247,610.82	△ 1,526.70	246,084.12	266,356.56	△ 2,109.94	264,246.62
学校	437,444.30	293.00	437,737.30	129.00	0.00	129.00	117,707.04	0.00	117,707.04	117,836.04	0.00	117,836.04
公営住宅	128,183.63	35.91	128,219.54	6,779.82	△ 166.20	6,613.62	25,816.62	△ 212.00	25,604.62	32,596.44	△ 378.20	32,218.24
公園	319,617.17	1,815.00	321,432.17	1,219.61	0.00	1,219.61	14,749.00	△ 1,256.70	13,492.30	15,968.61	△ 1,256.70	14,711.91
保育所	65,143.81	0.00	65,143.81	0.00	0.00	0.00	14,664.32	0.00	14,664.32	14,664.32	0.00	14,664.32
集会場	24,038.82	90.04	24,128.86	312.89	0.00	312.89	825.83	0.00	825.83	1,138.72	0.00	1,138.72
その他の施設	562,311.83	3,398.60	565,710.43	10,304.42	△ 417.04	9,887.38	73,848.01	△ 58.00	73,790.01	84,152.43	△ 475.04	83,677.39
普通財産 合計	597,891.71	1,917.98	599,809.69									
山林	279,785.31	249.00	280,034.31									
宅地	41,722.86	1,010.98	42,733.84									
雑種地	27,758.87	170.00	27,928.87									
原野	137,700.56	0.00	137,700.56									
池沼	4,172.07	0.00	4,172.07									
その他	106,752.04	488.00	107,240.04									
総 合 計	2,192,226.97	7,426.87	2,199,653.84	18,798.15	△ 583.24	18,214.91	261,352.28	△ 1,236.19	260,116.09	280,150.43	△ 1,819.43	278,331.00

山 林

土地の権利の区分	面 積(m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量(m <sup>3</sup> )		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	279,785.31	249.00	280,034.31	55.00	0.00	55.00
分 収	1,328,200.00	0.00	1,328,200.00	16,159.00	0.00	16,159.00
その他の権限によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,607,985.31	249.00	1,608,234.31	16,214.00	0.00	16,214.00

## 南アルプス市出資金・出捐金一覧表

(単位:千円)

番号	関係機関団体	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	公益社団法人山梨県青果物経営安定基金協会基金出資金	50	0	50
2	公益社団法人山梨県青果物経営安定基金協会基金積立金	4,980	0	4,980
3	山梨県農業信用基金協会基金出資金	25,960	0	25,960
4	公益社団法人山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	940	0	940
5	公益社団法人山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	610	0	610
6	公益社団法人山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	500	0	500
7	公益社団法人山梨県農業振興公社基金出資金	7,815	0	7,815
8	中央森林組合出資金	1,562	0	1,562
9	公益社団法人山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,665	0	1,665
10	山梨県信用保証協会出捐金	12,090	0	12,090
11	山梨県信用保証協会寄託金	13,600	0	13,600
12	一般財団法人桃源文化振興協会出捐金	10,000	0	10,000
13	白根ケーブルネットワーク株式会社出資金	80,000	0	80,000
14	公益財団法人やまなし産業支援機構出捐金	41,128	0	41,128
15	公益社団法人山梨県緑化推進機構基金出捐金	7,346	0	7,346
16	公益財団法人山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	7,449	0	7,449
17	更生保護法人山梨県更生保護協会基金出捐金	2,926	0	2,926
18	社会福祉法人山梨県社会福祉協議会出捐金	1,499	0	1,499
19	財団法人山梨県環境整備事業団出捐金	406	0	406
20	山梨県下水道公社出捐金	5,000	0	5,000
21	一般財団法人山梨県地場産業センター出捐金	452	0	452
22	財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	200	0	200
23	財団法人山梨県臓器移植推進財団出捐金	692	0	692
24	公益財団法人南アルプス市体育協会出捐金	30,000	0	30,000
25	財団法人地域活性化センター出捐金	1,260	0	1,260
26	株式会社南アルプスプロデュース出資金	30,000	0	30,000
27	一般財団法人南アルプス市農業振興公社出捐金	3,000	△ 3,000	0
	合 計	291,130	△ 3,000	288,130

## 貸付金

(単位:円)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
農林業6次化ネットワーク拠点整備事業貸付金	550,000,000	0	550,000,000

# 基金

(単位:円)

基金区分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘要
財政調整基金	4,070,360,074	△ 222,699,655	3,847,660,419	
減債基金	2,767,523,077	1,156,798	2,768,679,875	
土地開発基金	1,635,137,918	△ 562,098,455	1,073,039,463	
公共施設整備等事業基金	4,011,954,608	711,432,420	4,723,387,028	
地域振興基金	3,321,573,935	△ 87,323,287	3,234,250,648	
地域福祉基金	1,037,549,185	0	1,037,549,185	
春仙美術資料取得基金	6,150,258	459	6,150,717	
慈恵寮福祉基金	375,244	△ 375,244	0	
南アルプス I C 周辺開発整備基金	0	1,000,000,000	1,000,000,000	
介護保険給付費支払準備基金	242,311,493	177,697,151	420,008,644	
国民健康保険財政調整基金	580,432,689	76,912,559	657,345,248	
芦安簡易水道事業基金	7,398,823	739	7,399,562	
下水道事業整備基金	215,757,278	△ 215,757,278	0	
農業振興資金貸付基金	55,303,224	2,686	55,305,910	
温泉給湯事業財政調整基金	5,711,866	5,001	5,716,867	
山梨県北岳山荘財政調整基金	22,984,665	△ 10,409,596	12,575,069	
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	22,901,768	2,289	22,904,057	
甲西工業団地施設整備等事業基金	27,533,121	17,879	27,551,000	
芦安農業集落排水事業特別会計財政調整基金	4,755,203	913	4,756,116	
小林愛則育英奨学基金	16,691,465	△ 684,363	16,007,102	
南アルプスクラインガルテン基金	31,772,290	4,548,516	36,320,806	
南アルプス市奨学基金	13,100,000	0	13,100,000	
企業立地推進基金	64,482,537	△ 7,775,080	56,707,457	
過疎地域自立促進基金	155,805,950	28,638,274	184,444,224	
自然エネルギー導入促進基金	2,324,648	2,282,478	4,607,126	
子ども若者ささえ愛基金	0	50,000,000	50,000,000	
集積農地管理基金	0	23,046,138	23,046,138	
森林管理基金	0	5,054,000	5,054,000	
合 計	18,319,891,319	973,675,342	19,293,566,661	

# 令和元年度基金運用状況審査意見

## 1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当する基金は、次の3つである。

- 南アルプス市土地開発基金
- 南アルプス市立春仙美術館資料取得基金
- 南アルプス市農業振興資金貸付基金

## 2. 審査の期間

令和2年6月24日から令和2年8月4日まで

## 3. 審査の方法

審査に当たっては、基金運用状況調書の計数は諸帳票等と符合し正確であるか、基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているかの諸点に主眼を置き、関係職員から概況を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

## 4. 審査の結果

各基金の運用状況は、諸帳票等及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められた。

## 5. 運用の状況

### ○ 令和元年度南アルプス市土地開発基金運用状況

基金の積立状況 (単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	1,635,137,918	△ 562,098,455	1,073,039,463

基金の内容 (単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中			決算年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
土地	857,168,930	0	598,705,656	△ 598,705,656	258,463,274
現金	777,968,988	36,607,201	0	36,607,201	814,576,189
計	1,635,137,918	36,607,201	598,705,656	△ 562,098,455	1,073,039,463

### 【令和元年度中の増減内訳】

#### ◎現金

- ・土地売り払い収入 36,528,538円
- ・運用益(利子) 78,663円

#### ◎土地

- ・土地(153筆) △598,705,656円

○ 令和元年度南アルプス市立春仙美術館資料取得基金運用状況

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	6,150,258	459	6,150,717

基金の内容 (単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中			決算年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
美術品	2点	0	0	0	2点
	1,296,000	0	0	0	1,296,000
現金	4,854,258	459	0	459	4,854,717
計	6,150,258	459	0	459	6,150,717

【令和元年度中の増減内訳】

◎現金分

・利子 459円

○ 令和元年度南アルプス市農業振興資金貸付基金運用状況

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	55,303,224	2,686	55,305,910

基金の内容 (単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中			決算年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
現金分	33,078,824	7,524,886	2,000,000	5,524,886	38,603,710
貸付分	22,224,400	2,000,000	7,522,200	△ 5,522,200	16,702,200
計	55,303,224	9,524,886	9,522,200	2,686	55,305,910

【令和元年度中の増減内訳】

◎現金分

・償還金(47件) 7,522,200円  
 ・利子 2,686円  
 ・貸付金(1件) △2,000,000円

◎貸付分

・償還金(47件) △7,522,200円  
 ・貸付金(1件) 2,000,000円